



2024・2025・2026年度

## 九州地域設備投資計画調査

製造業・非製造業ともに堅調さを維持

《－2025年度計画 4.5%増－》

～工期延長・工事費高騰が制約要因～

2025年8月

株式会社日本政策投資銀行  
九州支店・南九州支店・大分事務所

# 目 次

	頁
<b>調査要領</b> -----	1
 <b>調査結果の概要</b>	
1. 九州地域 設備投資アンケート調査総括表（2025年6月調査結果）-----	2
2. 九州地域 製造業・非製造業別 増加・減少の主な内訳-----	2
3. 2024年度の設備投資実績-----	3
4. 2025年度の設備投資計画-----	3
 <b>資料(図表)</b>	
1. 九州・全国 2024年度 設備投資実績（グラフ）-----	5
2. 九州・全国 2025年度 設備投資計画（グラフ）-----	6
3. 九州地域 2024年度 設備投資実績-----	7
4. 九州地域 2025年度 設備投資計画-----	8
5. 全国 地域別設備投資動向-----	9
6. 九州地域 県別設備投資動向-----	10
7. (参考)九州地域 2025・2026年度 設備投資計画-----	11
8. (参考)全国 2025・2026年度 設備投資計画-----	12
9. (参考)設備投資増減率の長期推移-----	13

## 調査要領

1. 調査目的 九州地域(沖縄を含まない)における民間設備投資動向の把握
2. 調査時期 2025年7月3日(木)を期日として実施
3. 対象業種 全産業、但し、金融保険業などを除く
4. 対象企業 原則として資本金1億円以上の企業
5. 調査方法 個別企業に対するアンケート方式  
(調査票を送付し、必要に応じ電話聞き取りなどにより補足)  
2024年度設備投資実績および2025・2026年度設備投資計画について調査

		調査対象年度				
		2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度
調査時期	2023年6月	実績	計画	計画		
	2024年6月		実績	計画	計画	
	2025年6月			実績	計画	計画

### 6. 集計方法

- (1) 業種分類 企業の主たる業種に基づき分類
- (2) 属地主義 地元企業、他地域からの進出企業を問わず、九州地域における設備投資金額を集計

### 7. 回答状況

	全国	九州 本社企業
調査対象企業数(A)	9,140 社	815 社
回答企業数(B)	** 5,238 社	484 社
回答率(B)/(A)	57.3%	59.4%

\*\*九州地域における設備投資を回答した企業数826社はこの内数  
(進出企業を含み、九州地域内何県に投資していても九州で1とカウント)

## 調査結果の概要

## 1.九州地域 設備投資アンケート調査総括表

(億円、%)

	2024年度			2025年度		
	2023年度 実績	2024年度 実績	24/23 増減率	2024年度 実績	2025年度 計画	25/24 増減率
全産業	8,534	7,779	▲ 8.8	7,893	8,248	4.5
製造業	4,150	4,008	▲ 3.4	3,922	4,154	5.9
非製造業	4,383	3,771	▲ 14.0	3,971	4,094	3.1

## (参考)全国設備投資動向

(億円、%)

	2024年度			2025年度		
	2023年度 実績	2024年度 実績	24/23 増減率	2024年度 実績	2025年度 計画	25/24 増減率
全産業	207,259	227,591	9.8	219,144	250,200	14.2
製造業	68,297	71,745	5.0	70,825	86,007	21.4
非製造業	138,962	155,846	12.2	148,319	164,193	10.7

## 2.九州地域 製造業・非製造業別 増加・減少の主な内訳

(%)

	2024年度実績		2025年度計画		
	増減率	寄与度	増減率	寄与度	
製造業	▲ 3.4	▲ 1.7	5.9	2.9	
増加			増加		
① 輸送用機械	25.2	0.9	① 精密機械	63.7	2.6
② 窯業・土石	50.3	0.8	② 窯業・土石	81.7	2.1
③ 石油	246.1	0.7	③ 化学	244.8	1.8
減少			減少		
① 非鉄金属	▲ 16.3	▲ 3.8	① 非鉄金属	▲ 40.0	▲ 8.4
② 電気機械	▲ 12.8	▲ 0.8	② その他の製造業	▲ 23.1	▲ 0.6
③ 一般機械	▲ 22.7	▲ 0.4	③ 石油	▲ 44.9	▲ 0.5
非製造業	▲ 14.0	▲ 7.2	非製造業	3.1	1.6
増加			増加		
① 建設	133.4	2.0	① 不動産	17.9	1.1
② 電力	683.3	0.9	② ガス	41.0	0.9
③ 通信・情報	7.3	0.3	③ 運輸	3.4	0.8
減少			減少		
① 運輸	▲ 14.9	▲ 3.9	① 建設	▲ 60.9	▲ 2.5
② 卸売・小売	▲ 46.8	▲ 3.0	② 電力	▲ 84.3	▲ 0.9
③ 不動産	▲ 26.3	▲ 2.0			
全産業計	▲ 8.8		全産業計	4.5	

(注1) 各寄与度の合計は全体の増減率と一致(四捨五入の関係で合計が一致しない場合がある)。

(注2) 各業種は、製造業・非製造業における増加寄与度・減少寄与度の高い順に記載。

### 3. 2024 年度の設備投資実績

#### (1) 特徴

- ・製造業(3.4%減)、非製造業(14.0%減)ともに減少し、全産業では 8.8%減となった。  
製造業、非製造業および全産業において、4 年ぶりの減少となった。
- ・製造業は、半導体部材増産に向けた大型投資が一服した**非鉄金属**や、EV・半導体関連での能力増強投資が一段落した**電気機械**などが減少した。
- ・非製造業は、再開発事業の完了や不動産関連投資の一段落により、**運輸**や**卸売・小売**などが減少した。
- ・2024 年度設備投資計画に比べ、工期延長や工事費高騰を要因に設備投資実績がマイナスとなった企業が見受けられた。

### 4. 2025 年度の設備投資計画

#### (1) 特徴

- ・製造業(5.9%増)、非製造業(3.1%増)ともに増加に転じ、全産業では 4.5%増加となる。

#### (2) 製造業の特徴及び主要業種の動向

- ・新製品向け設備増強投資に加え、半導体向け施設建設のある**精密機械**(63.7%増)、セメント関連投資や鉱山開発投資の重なる**窯業・土石**(81.7%増)などにより、全体では 5.9%増加する。

#### [主要業種の動向]

…( )内は当該業種の設備投資額の対前年度比増減額(2024 年度 2025 年度、単位:%)

#### 製造業 (▲3.4 → 5.9)

- ・精密機械 : 新製品向け設備増強投資に加え、半導体向け施設建設により増加  
(2.7 → 63.7)
- ・窯業・土石 : セメント関連投資や鉱山開発投資が重なり増加  
(50.3 → 81.7)
- ・化学 : EV 関連の大型工場投資がみられ増加  
(22.9 → 244.8)
- ・非鉄金属 : 半導体部材増産に向けた大型投資などの一段落から減少  
(▲16.3 → ▲40.0)

### (3) 非製造業の特徴及び主要業種の動向

- ・再開発投資などのある**不動産**(17.9%増)、供給設備にかかる投資の増強がみられる  
**ガス**(41.0%増)などにより、全体では3.1%増加する。

#### [主要業種の動向]

…( )内は当該業種の設備投資額の対前年度比増減額(2024 年度 2025 年度、単位:%)

#### 非製造業 (▲14.0→ 3.1)

- ・ **不動産** :再開発投資などにより増加  
(▲26.3→ 17.9)
- ・ **ガス** :供給設備にかかる投資の増強がみられ増加  
(▲38.2→ 41.0)
- ・ **運輸** :旅客輸送分野に加え、不動産関連投資などにより増加  
(▲14.9→3.4)
- ・ **建設** :再生可能エネルギー関連投資の一巡により減少  
(133.4→▲60.9)

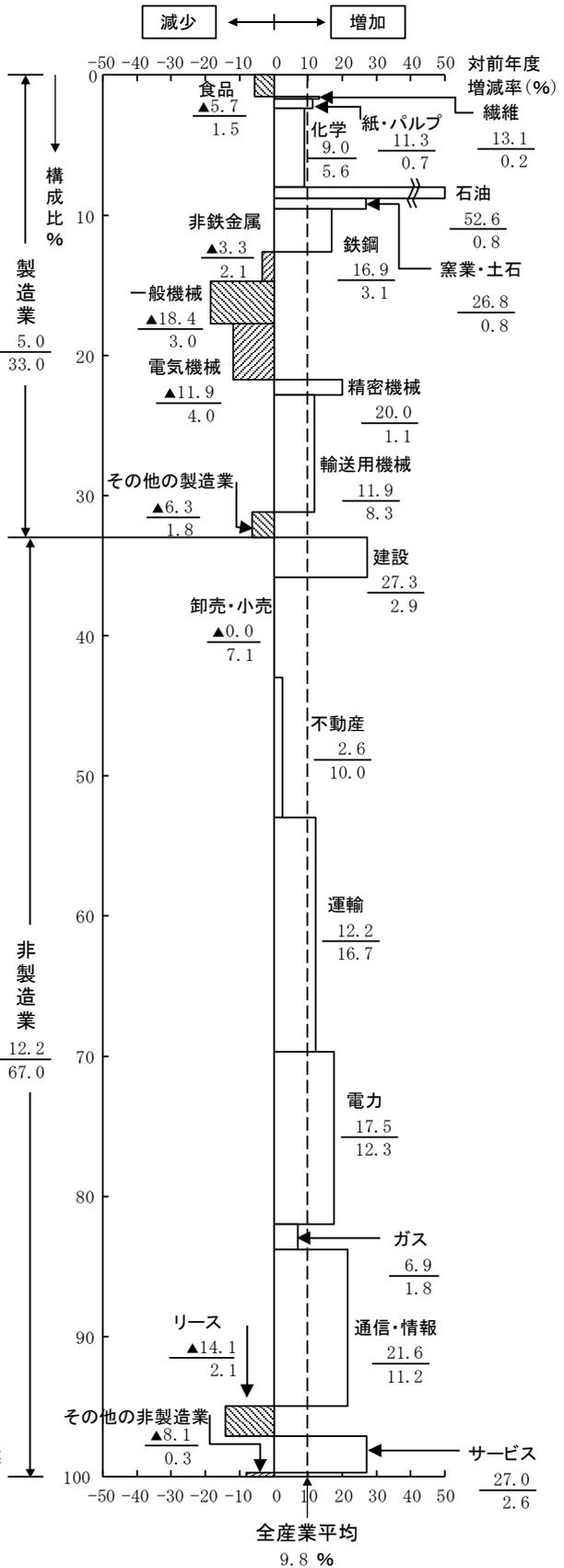
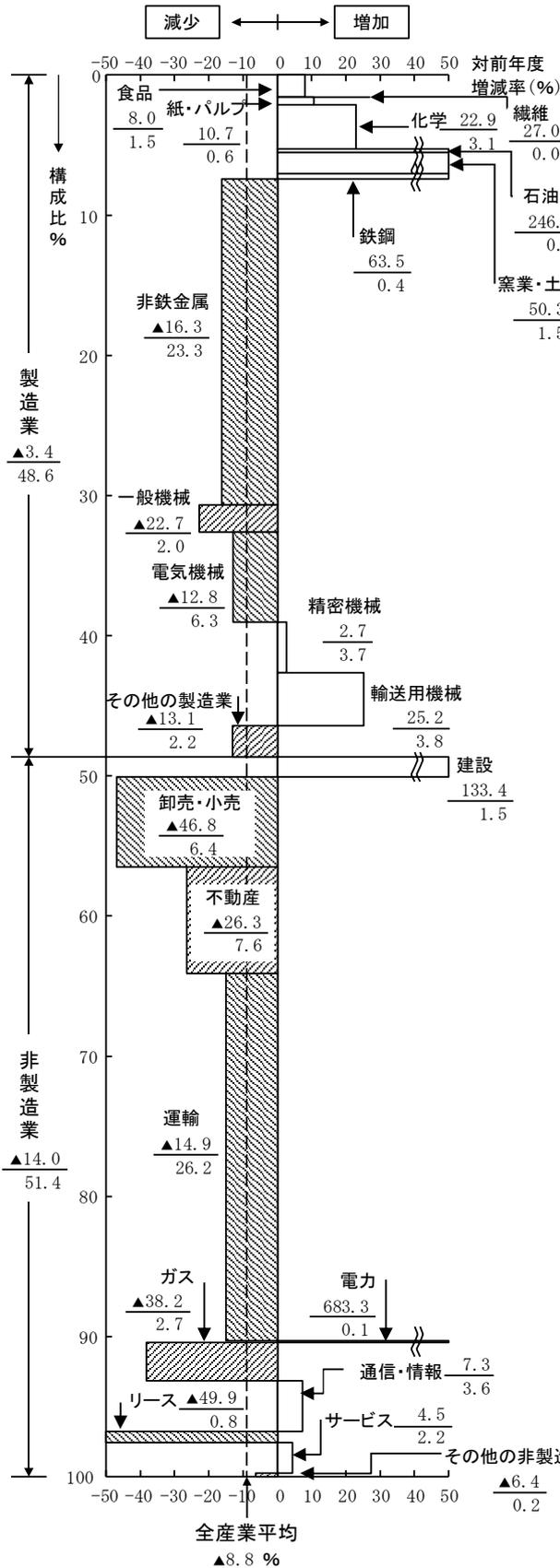
資 料

# 1. 九州・全国 2024年度 設備投資実績

【九州】

【全国】

数字は  $\frac{2024年度対前年度増減率}{2023年度 構成比}$

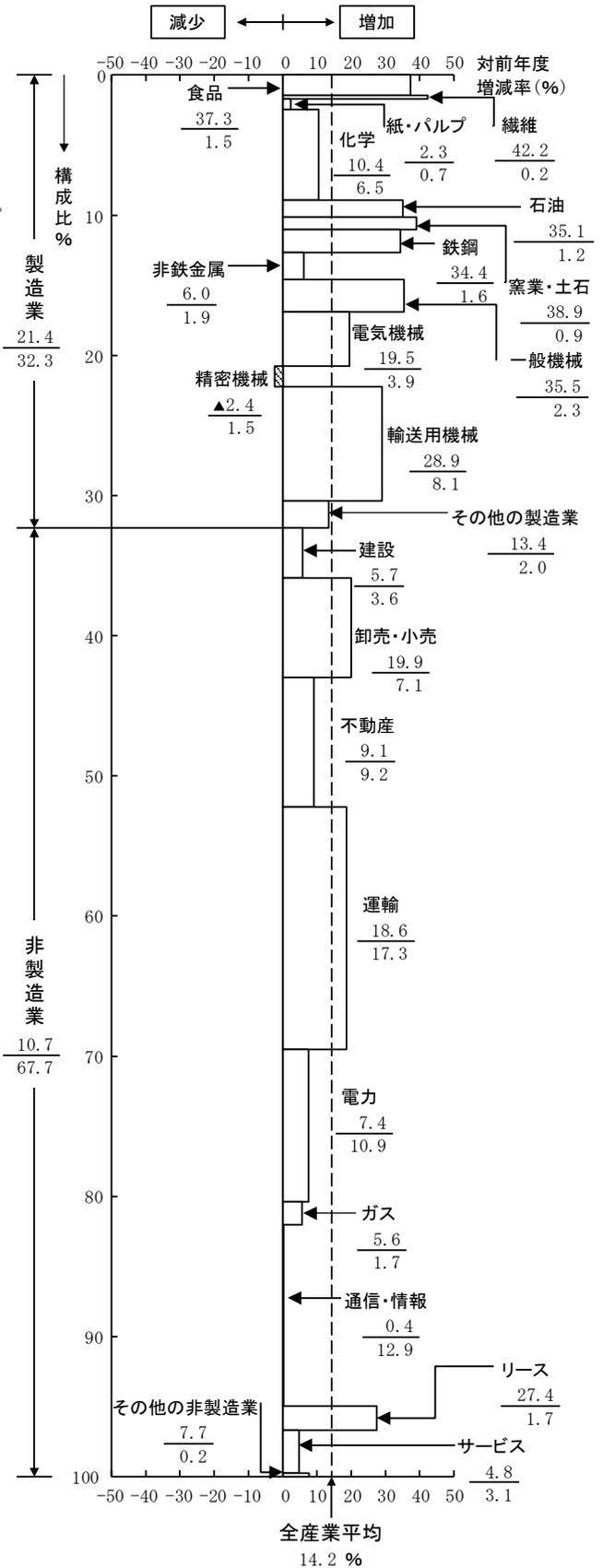
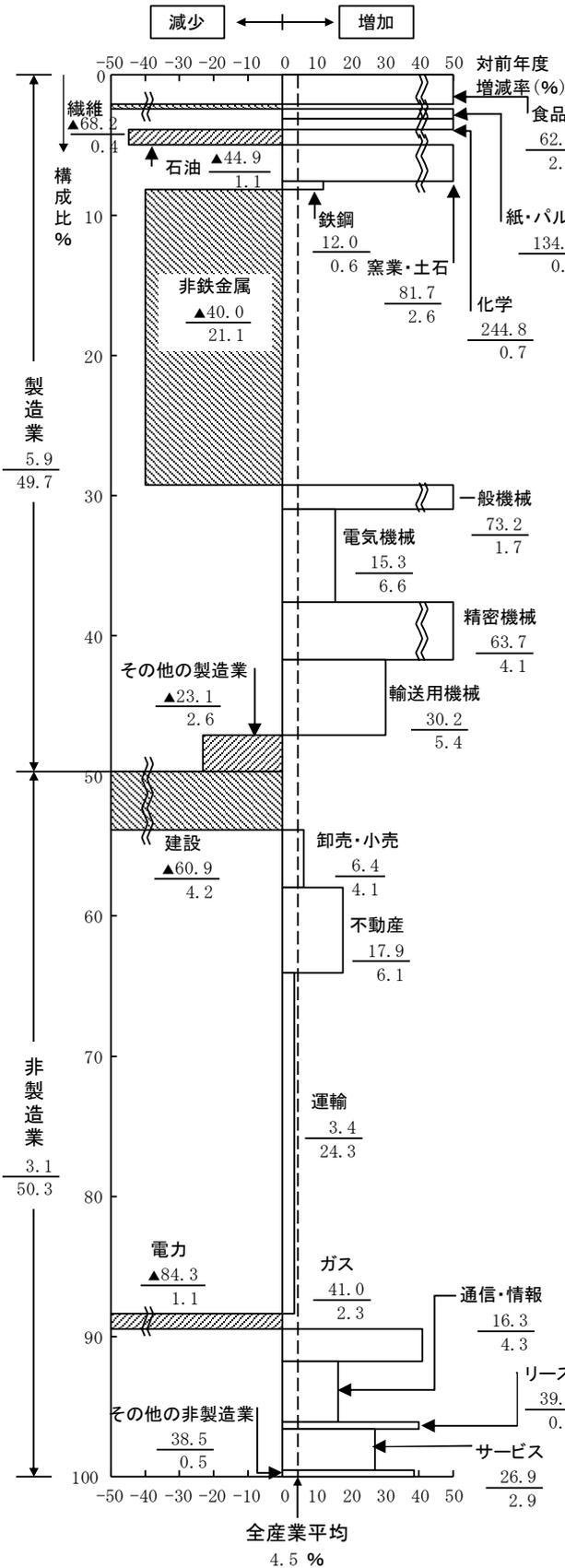


## 2. 九州・全国 2025年度 設備投資計画

【九州】

【全国】

数字は  $\frac{2025年度対前年度増減率}{2024年度 構成比}$



### 3.九州地域 2024年度 設備投資実績

(億円)

	2023・2024年度対比				構 成 比	
	2023年度実績	* 2024年度実績	* 24/23 増減率	増 減 寄与度	2023年度 実 績	* 2024年度 実 績
全 産 業	8,533.8	7,779.2	▲8.8%	▲8.8%	100.0%	100.0%
製 造 業	4,150.3	4,008.3	▲3.4%	▲1.7%	48.6%	51.5%
食 品	132.1	142.6	8.0%	0.1%	1.5%	1.8%
織 維	0.6	0.8	27.0%	0.0%	0.0%	0.0%
紙・パルプ	49.1	54.3	10.7%	0.1%	0.6%	0.7%
化 学	266.8	327.9	22.9%	0.7%	3.1%	4.2%
石 油	25.9	89.7	246.1%	0.7%	0.3%	1.2%
窯業・土石	127.7	191.9	50.3%	0.8%	1.5%	2.5%
鉄 鋼	30.3	49.5	63.5%	0.2%	0.4%	0.6%
非鉄 金属	1,987.5	1,663.3	▲16.3%	▲3.8%	23.3%	21.4%
一般 機械	166.5	128.6	▲22.7%	▲0.4%	2.0%	1.7%
電気 機械	541.5	472.3	▲12.8%	▲0.8%	6.3%	6.1%
(電子部品等)	(221.2)	(133.1)	(▲39.8%)	(▲1.0%)	(2.6%)	(1.7%)
精密 機械	314.7	323.4	2.7%	0.1%	3.7%	4.2%
輸送用機械	320.1	400.8	25.2%	0.9%	3.8%	5.2%
(自動車)	(202.7)	(240.0)	(18.4%)	(0.4%)	(2.4%)	(3.1%)
その他の製造業	187.6	163.1	▲13.1%	▲0.3%	2.2%	2.1%
非 製 造 業	4,383.4	3,771.0	▲14.0%	▲7.2%	51.4%	48.5%
建 設	125.5	292.9	133.4%	2.0%	1.5%	3.8%
卸売・小売	545.7	290.3	▲46.8%	▲3.0%	6.4%	3.7%
不 動 産	650.4	479.1	▲26.3%	▲2.0%	7.6%	6.2%
運 輸	2,235.0	1,901.8	▲14.9%	▲3.9%	26.2%	24.4%
電力・ガス	243.3	229.1	▲5.8%	▲0.2%	2.9%	2.9%
(電 力)	(10.9)	(85.5)	(683.3%)	(0.9%)	(0.1%)	(1.1%)
(ガ ス)	(232.4)	(143.5)	(▲38.2%)	(▲1.0%)	(2.7%)	(1.8%)
通信・情報	307.8	330.3	7.3%	0.3%	3.6%	4.2%
リ ー ス	70.7	35.4	▲49.9%	▲0.4%	0.8%	0.5%
サ ー ビス	186.8	195.2	4.5%	0.1%	2.2%	2.5%
その他の非製造業	18.2	17.0	▲6.4%	▲0.0%	0.2%	0.2%

(注) \* 印の2024年度実績額は回答合計から2023年度実績無回答会社分を除いたものである。

## 4.九州地域 2025年度 設備投資計画

(億円)

	2024年度・2025年度対比				構 成 比	
	2024年度実績	*2025年度計画	*25/24増減率	増 減 寄与度	2024年度 実 績	*2025年度 計 画
全 産 業	7,893.3	8,248.2	4.5%	4.5%	100.0%	100.0%
製 造 業	3,922.0	4,154.2	5.9%	2.9%	49.7%	50.4%
食 品	162.9	264.5	62.4%	1.3%	2.1%	3.2%
織 維	27.7	8.8	▲68.2%	▲0.2%	0.4%	0.1%
紙・パルプ	56.0	130.9	134.0%	0.9%	0.7%	1.6%
化 学	57.9	199.6	244.8%	1.8%	0.7%	2.4%
石 油	90.2	49.8	▲44.9%	▲0.5%	1.1%	0.6%
窯業・土石	206.3	374.7	81.7%	2.1%	2.6%	4.5%
鉄 鋼	45.0	50.4	12.0%	0.1%	0.6%	0.6%
非鉄金属	1,665.9	999.5	▲40.0%	▲8.4%	21.1%	12.1%
一般機械	132.5	229.5	73.2%	1.2%	1.7%	2.8%
電気機械	523.7	604.0	15.3%	1.0%	6.6%	7.3%
(電子部品等)	(133.4)	(78.5)	(▲41.1%)	(▲0.7%)	(1.7%)	(1.0%)
精密機械	325.1	532.2	63.7%	2.6%	4.1%	6.5%
輸送用機械	424.7	553.2	30.2%	1.6%	5.4%	6.7%
(自動車)	(239.4)	(303.2)	(26.7%)	(0.8%)	(3.0%)	(3.7%)
その他の製造業	204.1	157.1	▲23.1%	▲0.6%	2.6%	1.9%
非 製 造 業	3,971.3	4,093.9	3.1%	1.6%	50.3%	49.6%
建 設	330.1	129.1	▲60.9%	▲2.5%	4.2%	1.6%
卸売・小売	322.8	343.4	6.4%	0.3%	4.1%	4.2%
不 動 産	482.4	568.7	17.9%	1.1%	6.1%	6.9%
運 輸	1,919.3	1,985.4	3.4%	0.8%	24.3%	24.1%
電力・ガス	267.9	270.5	1.0%	0.0%	3.4%	3.3%
(電 力)	(85.5)	(13.4)	(▲84.3%)	(▲0.9%)	(1.1%)	(0.2%)
(ガ ス)	(182.4)	(257.1)	(41.0%)	(0.9%)	(2.3%)	(3.1%)
通信・情報	341.0	396.5	16.3%	0.7%	4.3%	4.8%
リ ー ス	39.6	55.3	39.9%	0.2%	0.5%	0.7%
サ ー ビス	229.9	291.8	26.9%	0.8%	2.9%	3.5%
その他の非製造業	38.4	53.2	38.5%	0.2%	0.5%	0.6%

(注) \* 印の2025年度計画額は回答合計から2024年度実績無回答会社分を除いたものである。

## 5. 全国 地域別設備投資動向

2025年度の地域別設備投資計画は、10地域中9地域で増加の計画であり、全国計で14.2%増を見込む。

### 【製造業】

- ・製造業は、10地域中9地域で増加し、全国計では21.4%増と5年連続の増加となる。
- ・製造業(全国計)における増加寄与業種は、輸送用機械(寄与度(全国)2.3%)、一般機械(同0.8%)、電気機械(同0.8%)、化学(同0.7%)などである。

### 【非製造業】

- ・非製造業は、10地域中9地域で増加し、全国計では10.7%増と4年連続の増加となる。
- ・非製造業(全国計)における増加寄与業種は、運輸(寄与度(全国)3.2%)、卸売・小売(同1.4%)、不動産(同0.8%)、電力(同0.8%)などである。

	対前年度増減率(%)			地域別設備投資の概況	
	2024年度実績 全産業	2025年度計画			
		全産業	製造業		非製造業
全国	9.8	14.2	21.4	10.7	25年度は二桁増となり、4年連続の増加
北海道	40.6	31.9	3.5	38.6	発送電関連設備の更新を行う電力や施設更新・拡大が進む不動産、維持更新投資のある鉄鋼などがけん引役となり、3年連続かつ大幅増となる
東北	8.1	▲ 1.0	▲ 8.7	10.2	物流施設新設などがある卸売・小売が増加するもの、自動車の電動化・医薬品向けの設備増強が一段落した化学や工場新設が一服した電気機械により全体で減少に転じる
北関東甲信	38.9	9.9	14.9	1.4	能力増強や省人化投資のある化学、一般機械、非鉄金属、精密機械により製造業で二桁増であることに加え、運輸などで非製造業も増加するため、全産業では5年連続で増加する
首都圏	9.0	19.2	20.5	18.9	カーボンニュートラル対応がある石油、能力増強投資や安全対策投資がある運輸、都心における大型再開発が続く不動産などを中心に4年連続かつ二桁増となる
北陸	▲ 10.8	53.0	59.5	33.1	生産能力増強や設備合理化により増加した電気機械、研究開発投資や能力増強投資が進む金属製品などにより、6年ぶりに増加に転じる
東海	12.5	28.7	31.6	18.5	電動化を中心に次世代型車両開発への投資が増加する輸送用機械がけん引することに加え、名古屋駅周辺でも再開発に向けた動きが顕著な運輸が増加し、5年連続かつ大幅増となる
関西	6.9	22.4	29.4	18.3	製薬や環境配慮素材などの開発を行う化学や能力増強を行う食品、新線・沿線開発が旺盛な運輸、教育関連施設の投資を行う建設がけん引し、4年連続かつ大幅増となる
中国	21.8	20.6	40.0	▲ 6.6	工場新設が行われる電気機械はじめ、鉄鋼や一般機械が投資を増やす他、新規出店や既存店改装、物流拠点新設のある卸売・小売などにより、3年連続かつ大幅増となる
四国	5.9	9.1	8.1	12.5	蓄電池関連の能力増強投資のある電気機械や製品高度化に向けた投資のある化学、低・脱炭素に向けた対策投資のあるガスなどがけん引し、全体も4年連続で増加する
九州	▲ 8.8	4.5	5.9	3.1	非鉄金属の大型投資が一服するものの、半導体向け施設建設のある精密機械やセメント関連投資などのある窯業・土石、再開発投資がある不動産が増加し、全体で増加に転じる

(備考)全国の対前年度増減率は、都道府県別投資額未回答会社の計数と沖縄県の計数を含む

## 6 . 九州地域 県別設備投資動向

(億円)

県別	業種	2024 ・ 2025 年 度 対 比			構成比(対九州)	
		2024年度 実績	2025年度 計画	25/24 増減率	2024年度 実績	2025年度 計画
九州	全産業	7,893	8,248	4.5%	100.0%	100.0%
	製造業	3,922	4,154	5.9%	100.0%	100.0%
	非製造業	3,971	4,094	3.1%	100.0%	100.0%
福岡	全産業	3,847	4,452	15.7%	48.7%	54.0%
	製造業	950	1,316	38.6%	24.2%	31.7%
	非製造業	2,897	3,135	8.2%	72.9%	76.6%
佐賀	全産業	1,723	856	▲50.3%	21.8%	10.4%
	製造業	1,613	751	▲53.4%	41.1%	18.1%
	非製造業	110	105	▲4.5%	2.8%	2.6%
長崎	全産業	365	424	16.3%	4.6%	5.1%
	製造業	180	301	67.6%	4.6%	7.2%
	非製造業	185	123	▲33.4%	4.7%	3.0%
熊本	全産業	614	691	12.5%	7.8%	8.4%
	製造業	480	566	17.9%	12.2%	13.6%
	非製造業	134	125	▲6.6%	3.4%	3.1%
大分	全産業	571	981	71.7%	7.2%	11.9%
	製造業	386	791	105.0%	9.8%	19.0%
	非製造業	185	190	2.6%	4.7%	4.6%
宮崎	全産業	258	338	31.1%	3.3%	4.1%
	製造業	115	146	26.4%	2.9%	3.5%
	非製造業	142	192	34.8%	3.6%	4.7%
鹿児島	全産業	516	506	▲1.9%	6.5%	6.1%
	製造業	199	284	42.7%	5.1%	6.8%
	非製造業	317	222	▲29.9%	8.0%	5.4%

## 7. (参考)九州地域 2025・2026年度 設備投資計画 (資本金1億円以上 工事ベース)

(億円) 2025.7.3現在

	2024年度実績		2025年度対比		2025・2026年度対比		構成比					
	2024年度実績	* 2025年度計画	* 25/24 増減率	増 減 寄与度	* 2025年度計画	2026年度計画	* 26/25 増減率	増 減 寄与度	2024年度 実 績	* 2025年度 計 画	** 2025年度 計 画	** 2026年度 計 画
全産業	7,893.3	8,248.2	4.5%	4.5%	3,600.2	3,292.4	▲8.5%	▲8.5%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
製造業	3,922.0	4,154.2	5.9%	2.9%	1,441.4	1,154.6	▲19.9%	▲8.0%	49.7%	50.4%	40.0%	35.1%
食品	162.9	264.5	62.4%	1.3%	207.4	164.6	▲20.6%	▲1.2%	2.1%	3.2%	5.8%	5.0%
繊維	27.7	8.8	▲68.2%	▲0.2%	1.5	0.7	▲53.3%	▲0.0%	0.4%	0.1%	0.0%	0.0%
紙・パルプ	56.0	130.9	134.0%	0.9%	130.9	107.7	▲17.8%	▲0.6%	0.7%	1.6%	3.6%	3.3%
化学	57.9	199.6	244.8%	1.8%	18.4	29.3	59.4%	0.3%	0.7%	2.4%	0.5%	0.9%
石油	90.2	49.8	▲44.9%	▲0.5%	49.1	10.6	▲78.3%	▲1.1%	1.1%	0.6%	1.4%	0.3%
窯業・土石	206.3	374.7	81.7%	2.1%	71.3	47.0	▲34.1%	▲0.7%	2.6%	4.5%	2.0%	1.4%
鉄鋼	45.0	50.4	12.0%	0.1%	49.3	22.2	▲54.9%	▲0.8%	0.6%	0.6%	1.4%	0.7%
非鉄金属	1,665.9	999.5	▲40.0%	▲8.4%	148.6	96.1	▲35.3%	▲1.5%	21.1%	12.1%	4.1%	2.9%
一般機械	132.5	229.5	73.2%	1.2%	46.6	31.7	▲32.1%	▲0.4%	1.7%	2.8%	1.3%	1.0%
電気機械	523.7	604.0	15.3%	1.0%	70.4	58.6	▲16.7%	▲0.3%	6.6%	7.3%	2.0%	1.8%
(電子部品等)	(133.4)	(78.5)	(▲41.1%)	(▲0.7%)	(40.4)	(37.0)	(▲8.3%)	(▲0.1%)	(1.7%)	(1.0%)	(1.1%)	(1.1%)
精密機械	325.1	532.2	63.7%	2.6%	245.5	185.5	▲24.5%	▲1.7%	4.1%	6.5%	6.8%	5.6%
輸送用機械	424.7	553.2	30.2%	1.6%	318.0	352.9	11.0%	1.0%	5.4%	6.7%	8.8%	10.7%
(自動車)	(239.4)	(303.2)	(26.7%)	(0.8%)	(84.8)	(97.1)	(14.5%)	(0.3%)	(3.0%)	(3.7%)	(2.4%)	(2.9%)
その他の製造業	204.1	157.1	▲23.1%	▲0.6%	84.5	47.8	▲43.4%	▲1.0%	2.6%	1.9%	2.3%	1.5%
非製造業	3,971.3	4,093.9	3.1%	1.6%	2,158.8	2,137.8	▲1.0%	▲0.6%	50.3%	49.6%	60.0%	64.9%
建設	330.1	129.1	▲60.9%	▲2.5%	28.3	25.9	▲8.4%	▲0.1%	4.2%	1.6%	0.8%	0.8%
卸売・小売	322.8	343.4	6.4%	0.3%	187.2	163.8	▲12.5%	▲0.6%	4.1%	4.2%	5.2%	5.0%
不動産	482.4	568.7	17.9%	1.1%	482.1	549.2	13.9%	1.9%	6.1%	6.9%	13.4%	16.7%
運輸	1,919.3	1,985.4	3.4%	0.8%	754.3	729.2	▲3.3%	▲0.7%	24.3%	24.1%	21.0%	22.1%
電力・ガス (電力)	267.9	270.5	1.0%	0.0%	106.1	107.4	1.3%	0.0%	3.4%	3.3%	2.9%	3.3%
(ガス)	(85.5)	(13.4)	(▲84.3%)	(▲0.9%)	(13.4)	(14.0)	(4.3%)	(0.0%)	(1.1%)	(0.2%)	(0.4%)	(0.4%)
通信・情報	(182.4)	(257.1)	(41.0%)	(0.9%)	(92.7)	(93.4)	(0.8%)	(0.0%)	(2.3%)	(3.1%)	(2.6%)	(2.8%)
リース	341.0	396.5	16.3%	0.7%	331.7	312.2	▲5.9%	▲0.5%	4.3%	4.8%	9.2%	9.5%
サービス	39.6	55.3	39.9%	0.2%	43.3	37.6	▲13.3%	▲0.2%	0.5%	0.7%	1.2%	1.1%
その他の非製造業	229.9	291.8	26.9%	0.8%	173.0	159.1	▲8.1%	▲0.4%	2.9%	3.5%	4.8%	4.8%
	38.4	53.2	38.5%	0.2%	52.9	53.5	1.0%	0.0%	0.5%	0.6%	1.5%	1.6%

(注) \* 印の2025年度計画額は回答合計から2024年度実績無回答会社分を除いたものである。

(注) \*\*印の2025年度計画額は回答合計から2026年度計画未回答会社分を除いたものである。

(注) その他の製造業：出版印刷・ゴム・金属製品・その他の非製造業、その他の非製造業：農林水産業・鉱業・その他非製造業

# 8. (参考)全国2025・2026年度設備投資計画 (資本金1億円以上 工事ベース)

	2024年度対比				2025年度対比				2025・2026年度対比				構成比									
	2024年度実績		2025年度計画		25/24増減率		増減寄与度		**2025年度計画		2026年度計画		**26/25増減率		増減寄与度		2024年度実績		**2025年度計画		2026年度計画	
	*	*	*	*	*	*	*	*	**	**	**	**	**	**	**	**	**	**	**	**	**	**
全産業	219,144.1	250,200.0	14.2%	14.2%	56,955.3	55,232.4	▲3.0%	▲3.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
製造業	70,825.1	86,006.9	21.4%	21.4%	19,027.3	18,002.7	▲5.4%	▲1.8%	32.3%	34.4%	34.4%	33.4%	33.4%	32.6%	32.6%	32.6%	32.6%	32.6%	32.6%	32.6%	32.6%	32.6%
食品	3,201.9	4,395.3	37.3%	37.3%	1,056.6	915.1	▲13.4%	▲0.2%	1.5%	1.8%	1.8%	1.9%	1.9%	1.7%	1.7%	1.5%	1.5%	1.5%	1.8%	1.9%	1.9%	1.7%
繊維	503.5	716.1	42.2%	42.2%	142.7	150.5	5.5%	0.0%	0.2%	0.3%	0.3%	0.3%	0.3%	0.3%	0.3%	0.2%	0.2%	0.3%	0.3%	0.3%	0.3%	0.3%
紙・パルプ	1,599.3	1,636.6	2.3%	2.3%	767.8	666.7	▲13.2%	▲0.2%	0.7%	0.7%	0.7%	0.7%	0.7%	1.2%	1.2%	0.7%	0.7%	0.7%	0.7%	0.7%	0.7%	1.2%
化学	14,243.8	15,718.5	10.4%	10.4%	2,050.9	2,762.8	34.7%	1.2%	6.5%	6.3%	6.3%	3.6%	3.6%	5.0%	5.0%	6.5%	6.3%	6.3%	3.6%	3.6%	3.6%	5.0%
石油	2,619.9	3,538.4	35.1%	35.1%	2,077.8	2,108.1	1.5%	0.1%	1.2%	1.4%	1.4%	1.2%	1.2%	3.8%	3.8%	1.2%	1.2%	1.2%	1.4%	1.4%	1.4%	3.8%
窯業・土石	2,037.9	2,830.9	38.9%	38.9%	975.8	900.4	▲7.7%	▲0.1%	0.9%	1.1%	1.1%	0.9%	0.9%	1.6%	1.6%	0.9%	0.9%	0.9%	1.1%	1.1%	1.1%	1.6%
鉄鋼	3,572.0	4,800.2	34.4%	34.4%	421.6	426.8	1.2%	0.0%	1.6%	1.9%	1.9%	1.6%	1.6%	0.8%	0.8%	1.6%	1.6%	1.6%	1.9%	1.9%	1.9%	0.8%
一般金属	4,225.8	4,479.4	6.0%	6.0%	1,269.0	1,324.4	4.4%	0.1%	1.9%	1.8%	1.8%	1.9%	1.9%	2.4%	2.4%	1.9%	1.9%	1.9%	1.8%	1.8%	1.8%	2.4%
電気機械	8,466.9	10,115.9	19.5%	19.5%	2,101.7	1,328.1	▲36.8%	▲1.4%	3.9%	4.0%	4.0%	3.9%	3.9%	2.4%	2.4%	3.9%	3.9%	3.9%	4.0%	4.0%	4.0%	2.4%
(電子部品等)	(4,855.8)	(5,936.8)	(22.3%)	(22.3%)	(1,069.4)	(438.7)	▲59.0%	▲1.1%	(2.2%)	(2.4%)	(2.4%)	(1.9%)	(1.9%)	(0.8%)	(0.8%)	(2.2%)	(2.2%)	(2.2%)	(2.4%)	(2.4%)	(2.4%)	(0.8%)
精密機械	3,262.2	3,184.3	▲2.4%	▲2.4%	744.0	593.7	▲20.2%	▲0.3%	1.5%	1.3%	1.3%	1.5%	1.3%	1.1%	1.1%	1.5%	1.5%	1.5%	1.3%	1.3%	1.3%	1.1%
輸送用機械	17,751.7	22,885.7	28.9%	28.9%	3,847.9	3,744.9	▲2.7%	▲0.2%	8.1%	9.1%	9.1%	8.1%	8.1%	6.8%	6.8%	8.1%	8.1%	8.1%	9.1%	9.1%	9.1%	6.8%
(自動車)	(17,028.4)	(21,792.0)	(28.0%)	(28.0%)	(2,999.6)	(2,976.0)	▲0.8%	▲0.0%	(7.8%)	(8.7%)	(8.7%)	(7.8%)	(7.8%)	(5.4%)	(5.4%)	(7.8%)	(7.8%)	(7.8%)	(8.7%)	(8.7%)	(8.7%)	(5.4%)
その他の製造業	4,303.3	4,880.6	13.4%	13.4%	1,821.7	1,702.3	▲6.6%	▲0.2%	2.0%	2.0%	2.0%	2.0%	2.0%	3.1%	3.1%	2.0%	2.0%	2.0%	2.0%	2.0%	2.0%	3.1%
非製造業	148,319.0	164,193.1	10.7%	10.7%	37,928.0	37,229.7	▲1.8%	▲1.2%	67.7%	65.6%	65.6%	66.6%	66.6%	67.4%	67.4%	67.7%	67.7%	67.7%	65.6%	65.6%	65.6%	67.4%
建設	7,846.1	8,290.8	5.7%	5.7%	721.3	539.2	▲25.2%	▲0.3%	3.6%	3.3%	3.3%	3.6%	3.3%	1.0%	1.0%	3.6%	3.6%	3.6%	3.3%	3.3%	3.3%	1.0%
卸売・小売	15,582.8	18,685.1	19.9%	19.9%	6,928.1	6,410.7	▲7.5%	▲0.9%	7.1%	7.5%	7.5%	7.1%	7.5%	11.6%	11.6%	7.1%	7.1%	7.1%	7.5%	7.5%	7.5%	11.6%
不動産	20,183.6	22,027.2	9.1%	9.1%	10,483.2	10,419.4	▲0.6%	▲0.1%	9.2%	8.8%	8.8%	9.2%	8.8%	18.9%	18.9%	9.2%	9.2%	9.2%	8.8%	8.8%	8.8%	18.9%
運輸	37,897.1	44,930.2	18.6%	18.6%	11,241.5	10,378.7	▲7.7%	▲1.5%	17.3%	18.0%	18.0%	17.3%	18.0%	18.8%	18.8%	17.3%	17.3%	17.3%	18.0%	18.0%	18.0%	18.8%
電力・ガス	27,443.7	29,403.6	7.1%	7.1%	2,539.1	2,607.7	2.7%	0.1%	12.5%	11.8%	11.8%	12.5%	11.8%	4.7%	4.7%	12.5%	12.5%	12.5%	11.8%	11.8%	11.8%	4.7%
(電力)	(23,790.2)	(25,547.4)	(7.4%)	(7.4%)	(1,605.7)	(1,597.6)	▲0.5%	▲0.0%	(10.9%)	(10.2%)	(10.2%)	(10.9%)	(10.2%)	(2.9%)	(2.9%)	(10.9%)	(10.9%)	(10.9%)	(10.2%)	(10.2%)	(10.2%)	(2.9%)
(ガス)	(3,653.5)	(3,856.3)	(5.6%)	(5.6%)	(933.4)	(1,010.1)	(8.2%)	(0.1%)	(1.7%)	(1.5%)	(1.5%)	(1.7%)	(1.5%)	(1.8%)	(1.8%)	(1.7%)	(1.7%)	(1.7%)	(1.5%)	(1.5%)	(1.5%)	(1.8%)
通信・情報	28,363.0	28,462.6	0.4%	0.4%	1,227.9	1,125.1	▲8.4%	▲0.2%	12.9%	11.4%	11.4%	12.9%	11.4%	2.0%	2.0%	12.9%	12.9%	12.9%	11.4%	11.4%	11.4%	2.0%
リリース	3,762.2	4,794.5	27.4%	27.4%	2,434.7	3,047.9	25.2%	1.1%	1.7%	1.9%	1.9%	1.7%	1.9%	5.5%	5.5%	1.7%	1.7%	1.7%	1.9%	1.9%	1.9%	5.5%
サービス	6,806.7	7,131.9	4.8%	4.8%	2,018.5	2,396.1	18.7%	0.7%	3.1%	2.9%	2.9%	3.1%	2.9%	4.3%	4.3%	3.1%	3.1%	3.1%	2.9%	2.9%	2.9%	4.3%
その他の非製造業	433.8	467.2	7.7%	7.7%	333.8	304.9	▲8.6%	▲0.1%	0.2%	0.2%	0.2%	0.2%	0.2%	0.6%	0.6%	0.2%	0.2%	0.2%	0.2%	0.2%	0.2%	0.6%

(注) \* 印の2025年度計画額は回答会社から2024年度実績無回答会社を除いたものである。

(注) \*\* 印の2025年度計画額は回答会社から2026年度計画未定回答会社を除いたものである。

(注) その他の製造業：出版印刷・ゴム・金属製品・その他の非製造業、その他の非製造業：農林水産業・鉱業・その他非製造業

## 9. (参考)設備投資増減率の長期推移

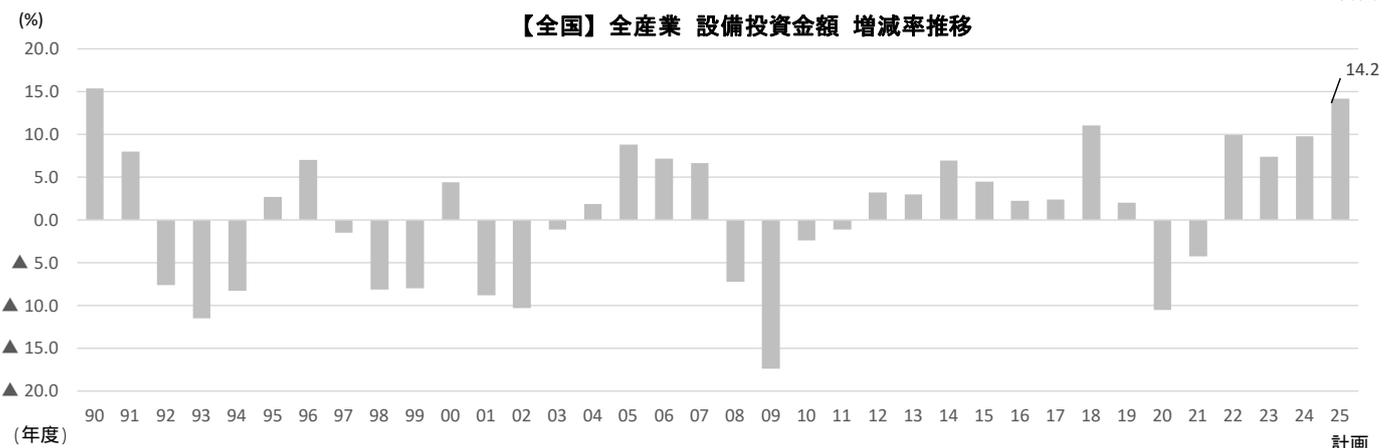
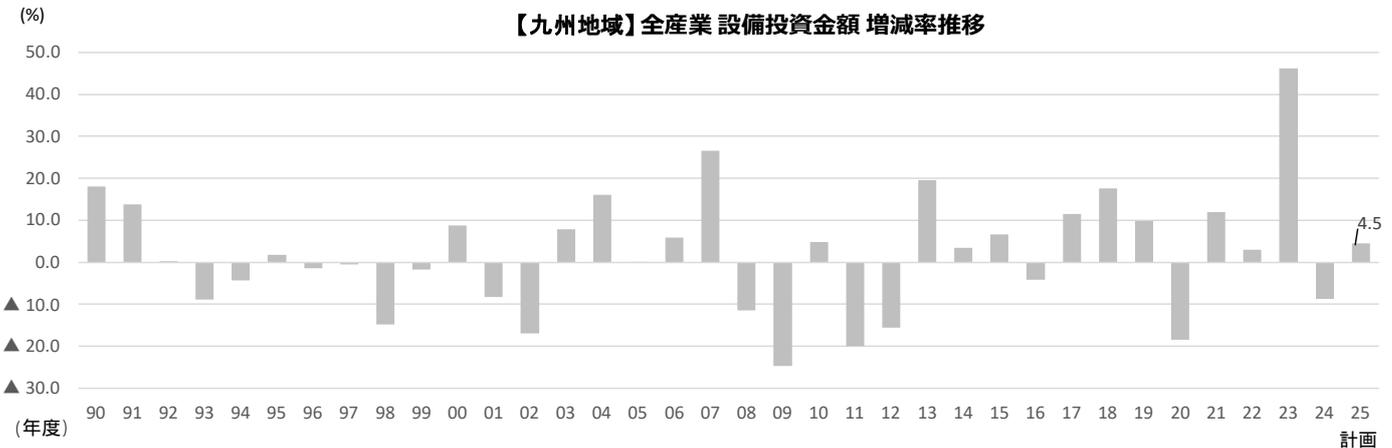
### 【九州】

年度	全産業		製造業		非製造業	
	計画	実績	計画	実績	計画	実績
90	13.1	18.1	29.0	35.3	3.3	7.1
91	10.9	13.7	12.4	16.8	9.6	11.5
92	3.4	0.3	▲ 5.8	▲ 9.1	10.6	7.7
93	▲ 6.7	▲ 8.9	▲ 17.6	▲ 19.8	0.3	▲ 2.0
94	▲ 5.0	▲ 4.3	▲ 5.6	▲ 4.9	▲ 4.6	▲ 3.9
95	2.0	1.7	5.7	11.6	0.0	▲ 3.6
96	1.2	▲ 1.5	▲ 3.8	▲ 11.7	4.3	4.7
97	5.5	▲ 0.5	9.7	6.6	3.3	▲ 4.2
98	▲ 6.4	▲ 14.8	▲ 13.4	▲ 21.5	▲ 2.0	▲ 10.6
99	▲ 3.1	▲ 1.8	▲ 0.9	▲ 1.2	▲ 4.3	▲ 2.2
00	5.8	8.8	21.2	28.6	▲ 2.5	▲ 1.8
01	▲ 5.7	▲ 8.3	▲ 8.7	▲ 10.4	▲ 3.5	▲ 6.8
02	▲ 10.2	▲ 17.0	▲ 18.6	▲ 30.0	▲ 4.0	▲ 10.1
03	16.7	7.8	48.0	44.1	0.8	▲ 9.3
04	7.5	16.0	11.2	51.5	4.8	▲ 2.8
05	1.0	0.1	1.8	1.5	0.3	▲ 1.0
06	12.2	5.8	25.3	19.3	1.8	▲ 5.2
07	20.3	26.5	26.5	37.1	13.8	15.6
08	▲ 1.7	▲ 11.4	▲ 8.2	▲ 10.3	5.6	▲ 12.2
09	▲ 22.7	▲ 24.7	▲ 38.5	▲ 42.6	▲ 3.4	▲ 5.3
10	8.7	4.8	▲ 2.0	▲ 9.8	16.1	14.7
11	▲ 14.0	▲ 20.0	▲ 9.9	▲ 20.5	▲ 16.3	▲ 19.7
12	▲ 1.5	▲ 15.6	▲ 8.5	▲ 20.3	2.9	▲ 13.0
13	14.2	19.6	1.1	▲ 4.9	30.7	31.8
14	8.7	3.4	26.3	20.8	▲ 2.4	▲ 2.9
15	6.3	6.6	7.5	0.4	5.3	9.5
16	3.5	▲ 4.2	2.9	▲ 8.6	4.2	▲ 2.2
17	25.2	11.5	37.5	16.1	12.6	7.2
18	29.1	17.6	24.6	11.6	33.1	22.6
19	15.8	9.8	13.2	1.6	17.9	15.7
20	▲ 1.8	▲ 18.4	13.1	▲ 7.4	▲ 10.6	▲ 25.3
21	15.0	11.9	15.1	1.2	14.8	20.8
22	14.3	3.0	18.9	0.3	10.9	4.7
23	61.7	46.2	114.0	80.3	29.0	24.9
24	2.2	▲ 8.8	3.6	▲ 3.4	0.8	▲ 14.0
25	4.5		5.9		3.1	

### 【全国】

年度	全産業		製造業		非製造業	
	計画	実績	計画	実績	計画	実績
90	16.4	15.4	23.0	21.5	12.0	11.5
91	10.0	8.0	7.2	5.1	11.9	10.1
92	▲ 1.1	▲ 7.6	▲ 10.7	▲ 18.1	5.6	▲ 0.3
93	▲ 5.2	▲ 11.5	▲ 13.3	▲ 23.5	▲ 0.6	▲ 5.0
94	▲ 3.3	▲ 8.3	▲ 5.2	▲ 11.3	▲ 2.5	▲ 7.0
95	5.6	2.7	13.9	11.5	2.2	▲ 0.8
96	8.8	7.0	9.0	6.1	8.7	7.4
97	3.6	▲ 1.5	8.4	4.3	1.4	▲ 4.2
98	▲ 2.2	▲ 8.1	▲ 5.8	▲ 13.3	▲ 0.4	▲ 5.5
99	▲ 4.2	▲ 8.0	▲ 10.0	▲ 14.9	▲ 1.5	▲ 4.7
00	7.5	4.4	14.9	12.7	4.3	0.9
01	0.1	▲ 8.8	4.3	▲ 10.1	▲ 1.8	▲ 8.1
02	▲ 1.3	▲ 10.3	▲ 6.5	▲ 16.0	1.0	▲ 7.6
03	4.4	▲ 1.1	14.9	10.6	▲ 0.0	▲ 5.8
04	6.4	1.9	17.4	14.9	1.1	▲ 4.3
05	11.0	8.8	18.4	15.2	6.7	5.1
06	11.6	7.2	19.1	12.2	6.9	4.0
07	9.4	6.7	11.0	5.6	8.3	7.4
08	2.9	▲ 7.2	6.1	▲ 10.4	0.8	▲ 5.5
09	▲ 10.6	▲ 17.4	▲ 22.0	▲ 31.8	▲ 1.2	▲ 6.4
10	6.0	▲ 2.4	9.6	▲ 6.5	3.9	▲ 0.1
11	7.2	▲ 1.1	13.3	▲ 0.7	3.9	▲ 1.3
12	12.0	3.2	18.1	2.8	8.6	3.4
13	9.5	3.0	9.0	▲ 2.5	9.8	5.9
14	15.2	6.9	19.7	5.0	12.7	7.9
15	13.3	4.5	23.1	8.3	8.1	2.7
16	11.1	2.2	14.9	5.1	8.9	0.8
17	11.0	2.4	14.3	1.6	8.9	2.8
18	20.3	11.1	25.4	11.4	17.3	10.9
19	11.3	2.0	13.5	1.3	10.1	2.4
20	2.4	▲ 10.5	6.4	▲ 12.3	▲ 0.1	▲ 9.6
21	11.3	▲ 4.2	16.9	1.8	8.5	▲ 7.1
22	25.3	10.0	30.5	10.8	22.5	9.5
23	20.1	7.4	27.0	13.2	16.4	4.6
24	20.6	9.8	23.1	5.0	19.2	12.2
25	14.2		21.4		10.7	

- (注) 1. 網掛け部分が今回調査。  
 2. 調査時点は、2003年度調査まで8月、2004年度調査以降は6月(2011年度調査のみ7月)。  
 3. 2010年度調査までは事業基準分類。2011年度調査以降は主業基準分類。



**著作権 (C) Development Bank of Japan Inc. 2025**

**当資料は、株式会社日本政策投資銀行（DBJ）により作成されたものです。**

本資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、取引などを勧誘するものではありません。本資料は当行が信頼に足ると判断した情報に基づいて作成されていますが、当行はその正確性・確実性を保証するものではありません。本資料のご利用に際しましては、ご自身のご判断でなされますようお願いいたします。

本資料は著作物であり、著作権法に基づき保護されています。本資料の全文または一部を転載・複製する際は、著作権者の許諾が必要ですので、当行までご連絡ください。著作権法の定めに従い引用・転載・複製する際には、必ず『出所：日本政策投資銀行』と明記してください。

\*本資料に対するご質問は下記の連絡先へお問い合わせ下さい。

株式会社日本政策投資銀行

九州支店 〒810-0001 福岡市中央区天神1丁目11番1号  
(企画調査課) (ONE FUKUOKA BLDG.)  
TEL (092) 741-7737

南九州支店 〒892-0842 鹿児島市東千石町1番38号  
(企画調査課) (鹿児島商工会議所ビル)  
TEL (099) 226-2666

大分事務所 〒870-0021 大分市府内町3丁目4番20号  
(大分恒和ビル)  
TEL (097) 535-1411

# 2025年度企業行動に関する意識調査

---

2025年8月4日



株式会社日本政策投資銀行

九州支店

---

調査概要	p.2
事業におけるリスク要因	p.3
事業における成長要因	p.4
米国の関税強化による影響と対応	p.5
米国の関税強化による生産・輸出拠点の変化	p.6
物価上昇への対応	p.7
国内設備投資の状況①	p.8
国内設備投資の状況②	p.9
不足する人材について	p.10
人材獲得のための取り組み	p.11
賃金引上げの状況	p.12
カーボンニュートラル実現に向けた取り組みの影響	p.13
カーボンニュートラル実現に向けた課題	p.14
サステナビリティ対応の関心事項（カーボンニュートラル以外）	p.15
AIの活用状況	p.16

# 調査概要

## I. 調査時期

2025年7月3日（木）を期日として実施。

## II. 調査対象

九州に本社が所在する大企業（資本金10億円以上）、および中堅企業（10億円未満）355社（製造業、非製造業）と全国の大企業・中堅企業 3,482社（製造業、非製造業）との比較を行った。

対象	回答状況*			
	製造業	非製造業		
全国	大企業（資本金10億円以上）	919	375	544
	中堅企業（10億円未満）	2,563	939	1,624
	合計	3,482	1,314	2,168
内、九州	大企業（資本金10億円以上）	43	15	28
	中堅企業（10億円未満）	312	104	208
	合計	355	119	236

九州：福岡、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島

\* 回答社数は1問でも有効回答があった企業。  
各設問の回答社数は上記を下回るものが多い。

## III. 調査項目

- 事業全般について
- 国内設備投資の状況について
- 人的投資の状況について
- サステナビリティ対応、カーボンニュートラル実現に向けた取り組み
- デジタル化への取り組み

# 事業におけるリスク要因

## 物価および人件費の上昇、人手不足・後継者不足を事業リスクとして挙げる声が多い

- 事業上の影響が大きいリスクとして、全国、九州ともに「物価上昇」、「人件費上昇」が多く、次いで「人手・後継者不足」が挙げられている。
- 九州では「物価上昇」、「人手・後継者不足」をリスクとする割合が全国に比してやや高い。

図表1 事業への影響が大きいリスク要因



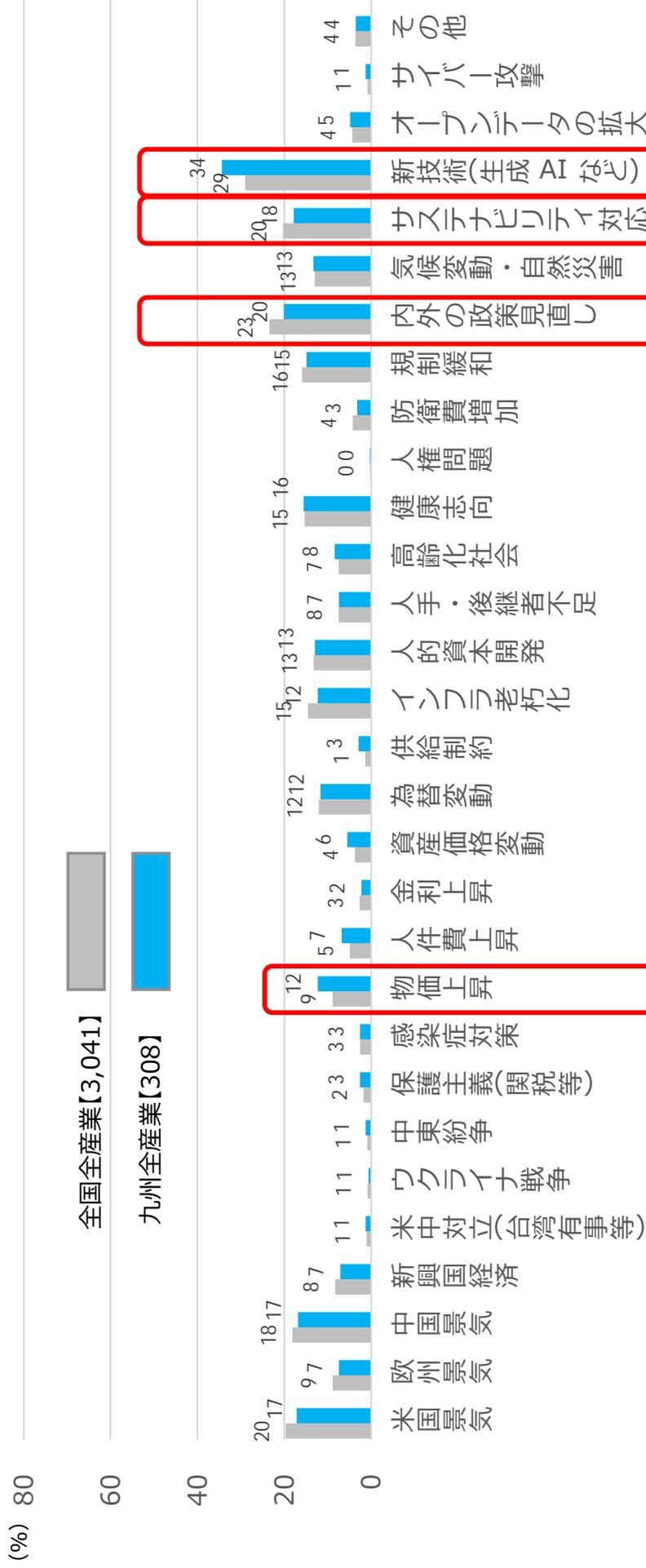
(5つまでの複数回答、有効回答社数比)

# 事業における成長要因

## 生成AIなどの新技術やサステナビリティ対応が成長機会につながる

- 事業上の影響が大きい成長機会となる外部要因については、全国、九州ともに生成AIなどの「新技術」が最も多く、以下九州では「内外の政策見直し」、「サステナビリティ対応」が多く挙げられている。
- 九州では、「新技術」、「物価上昇」を成長要因と捉える割合が全国に比してやや高くなっている。

図表2 事業への影響が大きい成長要因

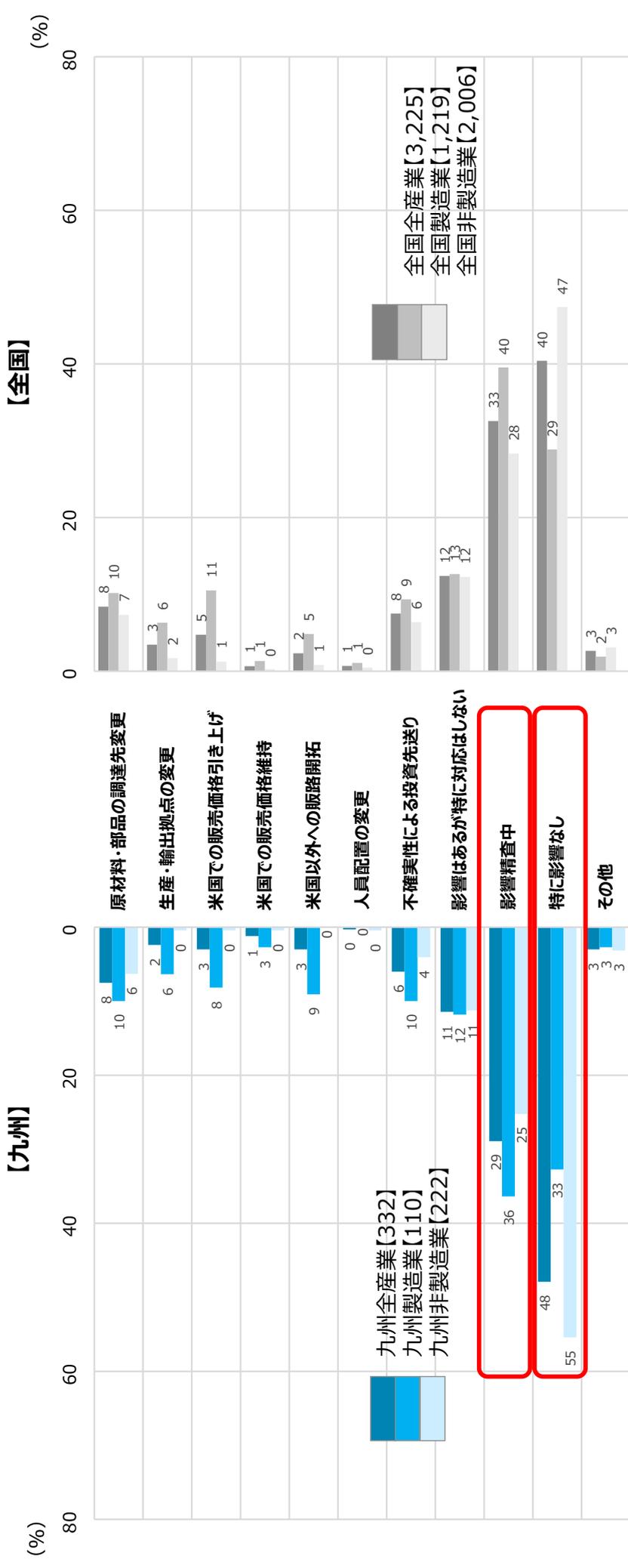


(5つまでの複数回答、有効回答社数比)

### 現状においては、影響精査中・特に影響なしとの回答が大宗

- 米国の関税強化により想定される影響と対応について、「特に影響なし」との回答がおよそ半数を占めている。
- 業種別にみると、製造業では「影響精査中」、非製造業は「特に影響なし」が最も多く、「影響精査中」または「特に影響なし」と回答した割合は、製造業で約7割、非製造業で約8割となっている。

図表3 米国の関税強化による影響と対応

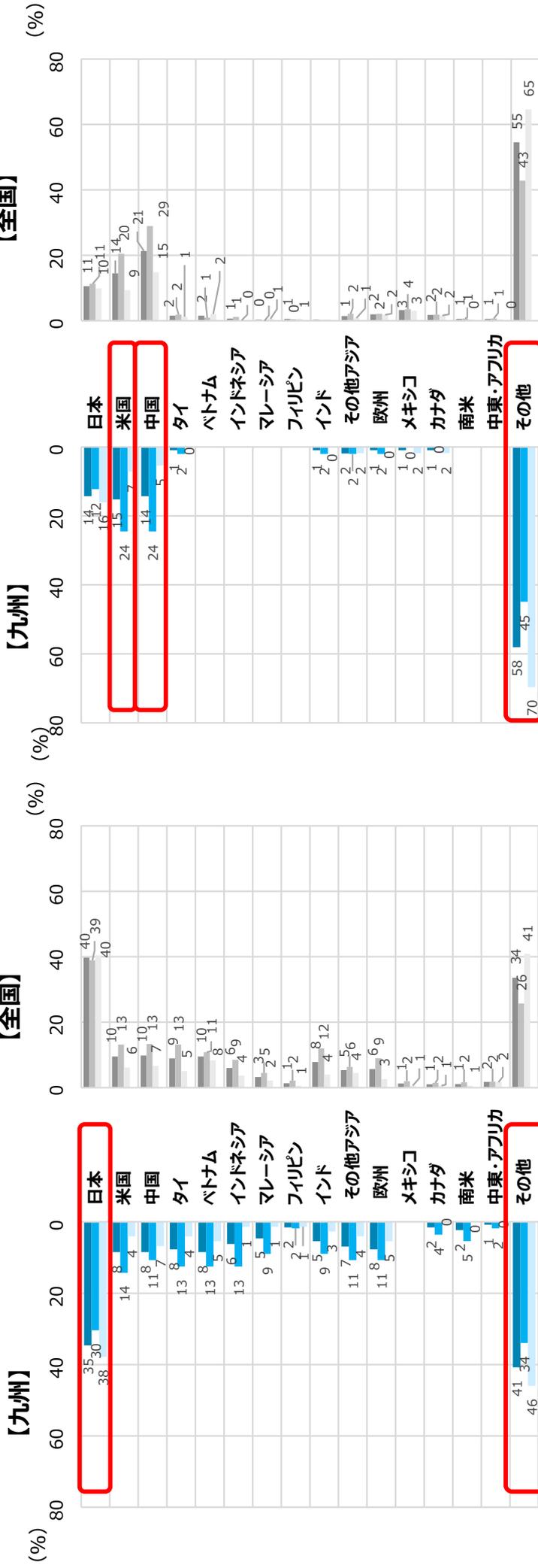


(3つまでの複数回答、有効回答社数比)

### 拡大・縮小ともに国・地域を挙げない回答が多いが、国内回帰の流れもつかえる結果に

- 米国の関税強化に関連した生産・輸出拠点の変化について、拡大・縮小ともに国・地域を挙げない「その他」との回答が多くを占めた。関税強化の影響を精査しながら、今後判断していくものとみられる。
- 拡大する国・地域については、全国・九州の製造業、非製造業ともに「その他」に次いで「日本」との回答が多く、国内回帰の流れもつかえる結果となった。
- 縮小する国・地域については、全国製造業、九州製造業とも「その他」に次いで「中国」、「米国」との回答がやや多くみられた。

図表4 生産・輸出拠点として拡大する国



九州全産業【130】  
九州製造業【56】  
九州非製造業【74】

全国全産業【1,247】  
全国製造業【599】  
全国非製造業【648】

九州全産業【105】  
九州製造業【49】  
九州非製造業【56】

全国全産業【919】  
全国製造業【425】  
全国非製造業【494】

(5つまでの複数回答、有効回答社数比)

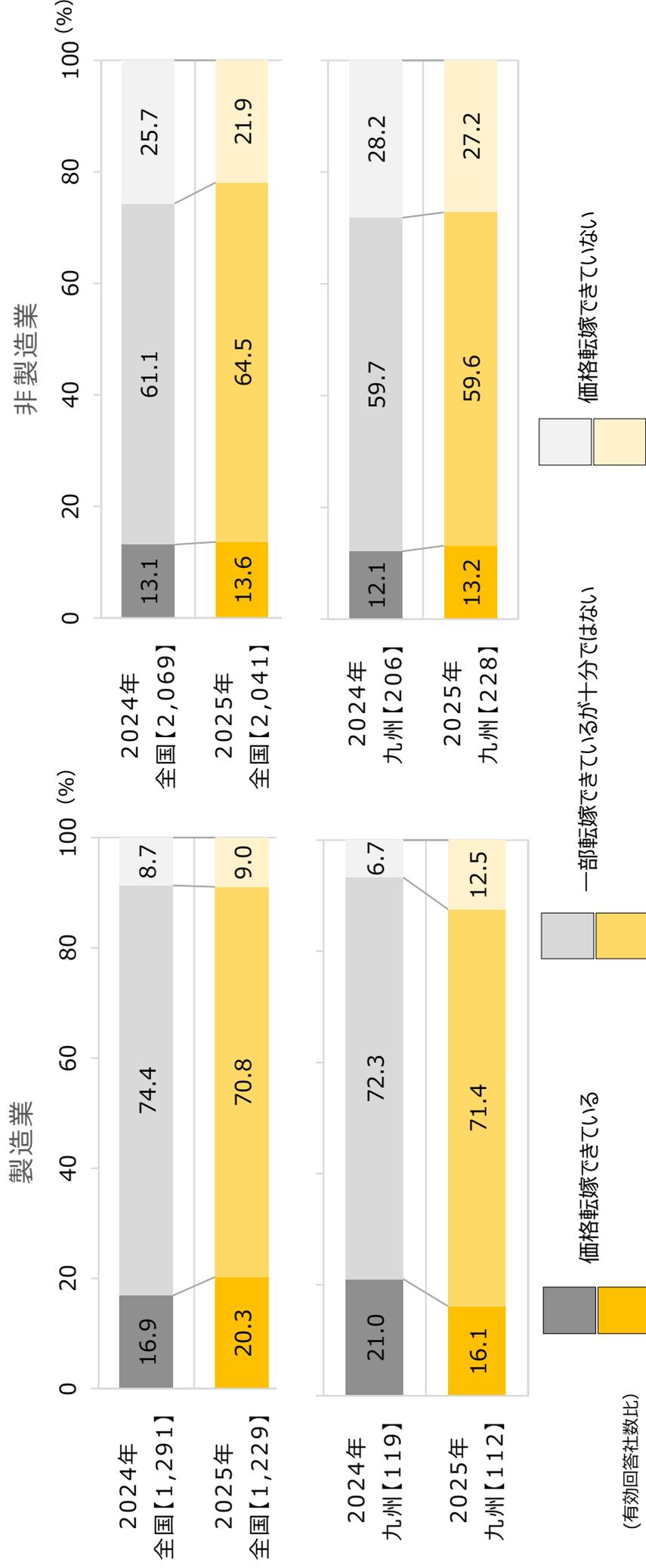
(5つまでの複数回答、有効回答社数比)

# 物価上昇への対応

## 価格転嫁は実施されているが十分な水準に達していない

- 燃料費や人件費等の高騰の価格転嫁について、全国、九州ともに製造業で7割、非製造業で6割前後が「一部転嫁できているが十分ではない」と回答している。
- 業種別にみると、全国、九州ともに製造業より非製造業が「価格転嫁できていない」割合が高く、これは前年度と同じ傾向である。
- 前年度と比べ、九州製造業では「価格転嫁できていない」割合がやや減少し、「価格転嫁できていない」割合がやや増加している。

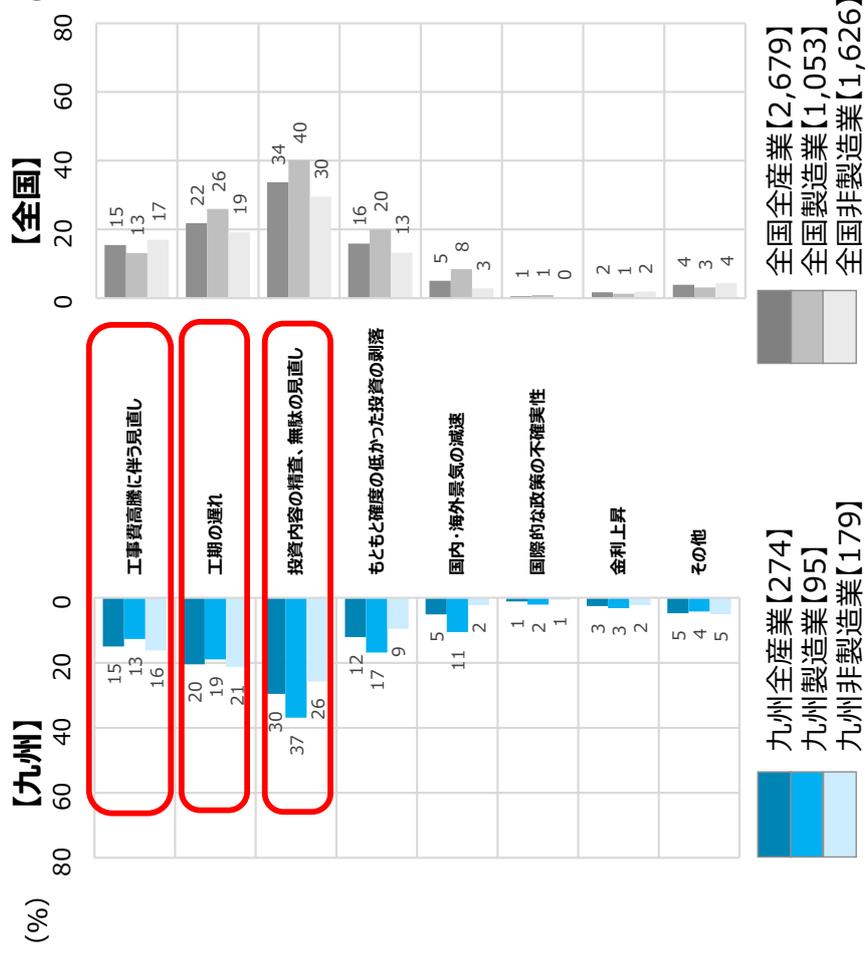
図表6 物価上昇に伴う販売価格への転嫁



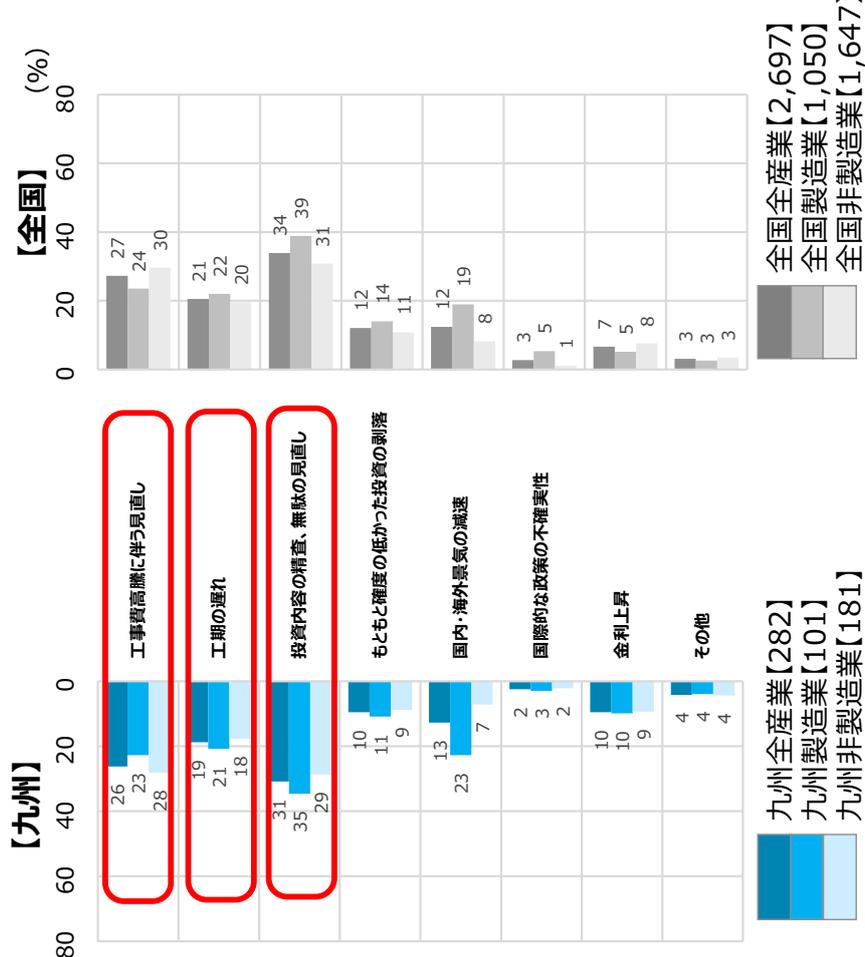
## 国内設備投資は工期の遅れの影響がみられ、工事費高騰にも想定されている

- 国内設備投資の2024年度実績において、当初計画を下回った理由として最も多く挙げられたのは「投資内容の精査、無駄の見直し」であったが、次いで「工期の遅れ」が多くなっている。業種別にみると、全国、九州ともに非製造業より製造業で「国内・海外景気の減速」を回答する割合が高い。
- 2025年度計画の押し下げ要因としては、「投資内容の精査、無駄の見直し」に次いで「工事費高騰に伴う見直し」、「工期の遅れ」が上位を占めた。2024年度実績の押し下げ要因に比べても工事費高騰に対する懸念が大きく、人手不足や資材価格の高騰が投資判断に影響を及ぼしている様子がうかがえる。

図表7 2024年度国内設備投資実績の押し下げ要因



図表8 2025年度国内設備投資計画の押し下げ要因



(3つまでの複数回答、有効回答社数比)

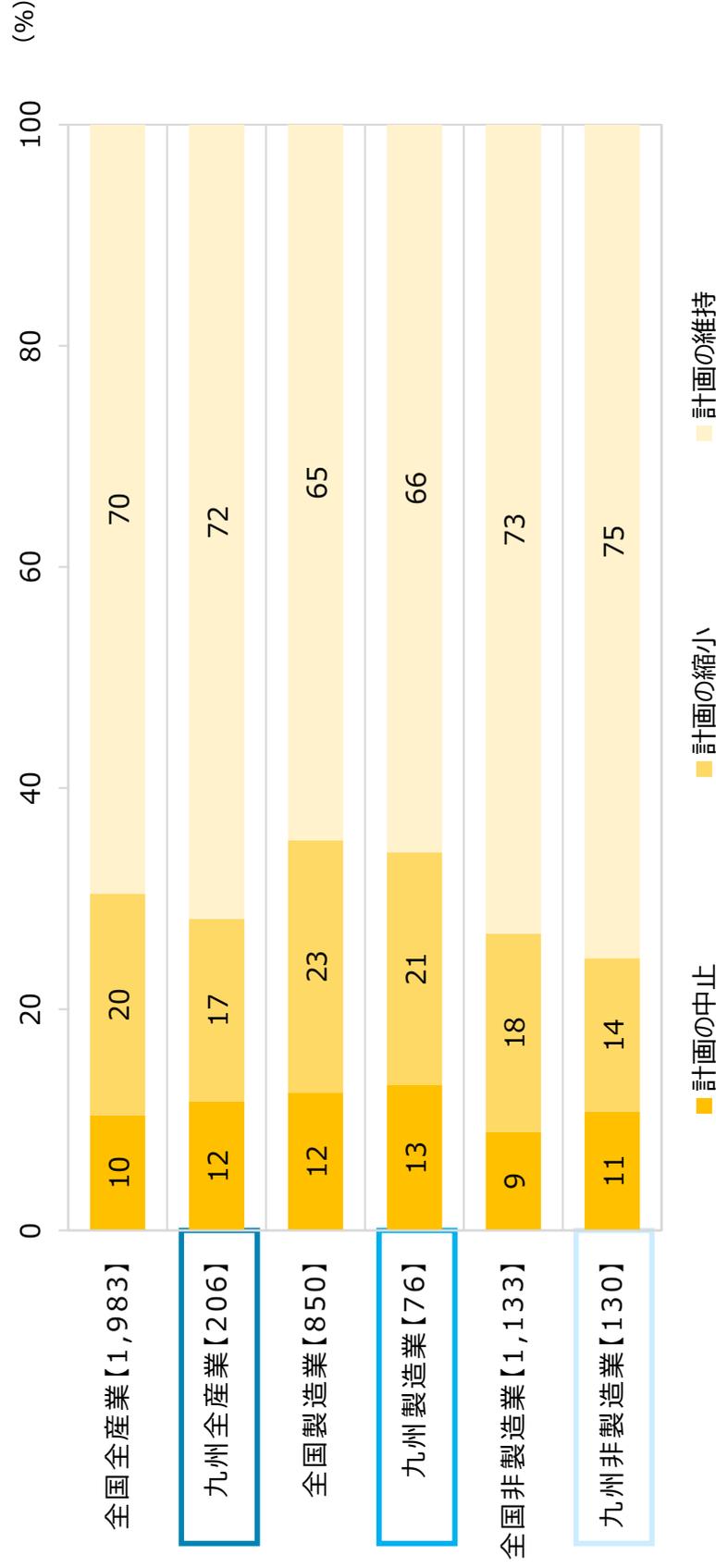
(3つまでの複数回答、有効回答社数比)

## 国内設備投資の状況②

### 2024年度に実施を見送った設備投資も中止は限定的

- 2024年度での実施を見送った国内設備投資のその後の対応としては、「計画の維持」を挙げる企業が全国、九州とも7割程度を占めており、中止する企業は1割程度と限定的である。
- 業種別にみると、全国、九州ともに非製造業に比べて製造業で中止または縮小の割合が高い。

図表9 国内設備投資を（一部）見送った場合、その後の対応



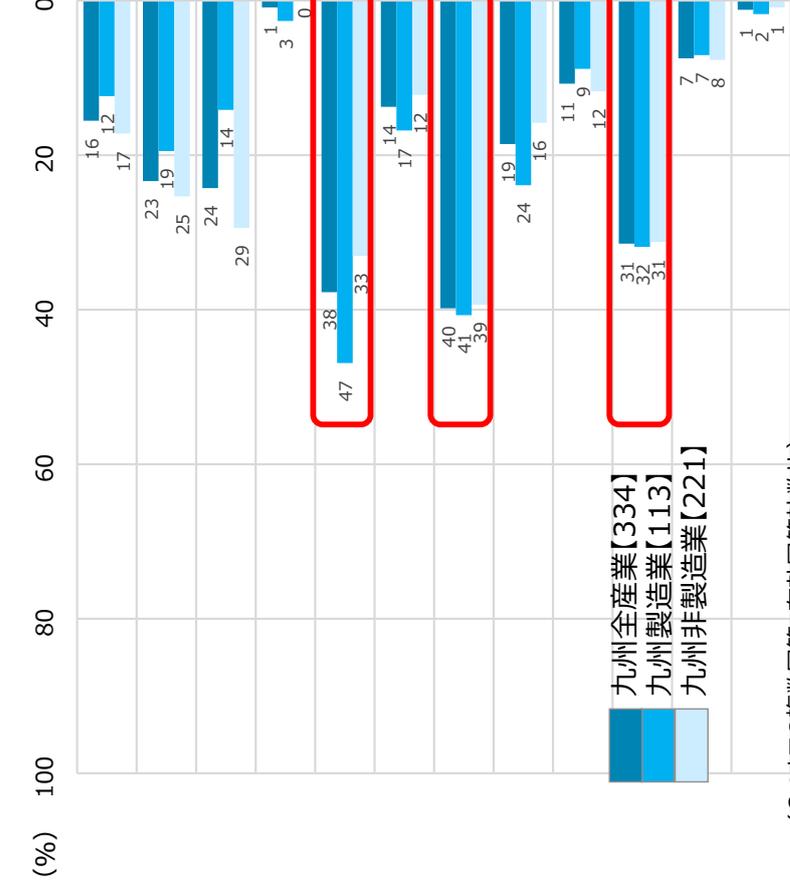
(有効回答社数比)

# 不足する人材について

## 製造業、非製造業ともに技術職、現場のベテラン、IT人材が不足

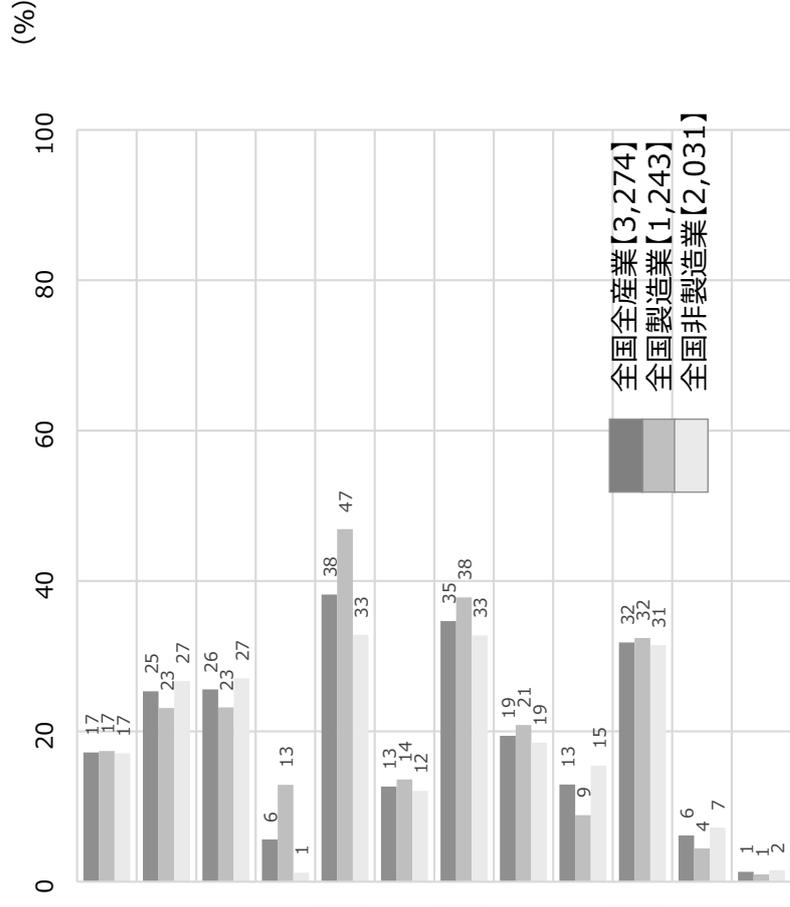
- 不足している人材の種類（役職・職種・スキル）については、全国、九州ともに「技術職・エンジニア」、「現場の熟練労働者」との回答が特に多く、製造業、非製造業ともに「IT・AI人材」が3番目に挙げられている。
- 業種別にみると、九州では非製造業より製造業の不足感が高い人材は「技術職・エンジニア」、「現場の未熟練労働者」、「新規事業などの企画人材」、製造業より非製造業の不足感が高い人材は「営業職」、「管理職」、「経営人材」となった。
- 地域、業種によらず幅広い職種で人材不足を感じている様子がうかがえる。

図表10 不足している人材の種類（役職・職種・職種・スキルなど）  
【九州】



(3つまでの複数回答、有効回答社数比)

【全国】

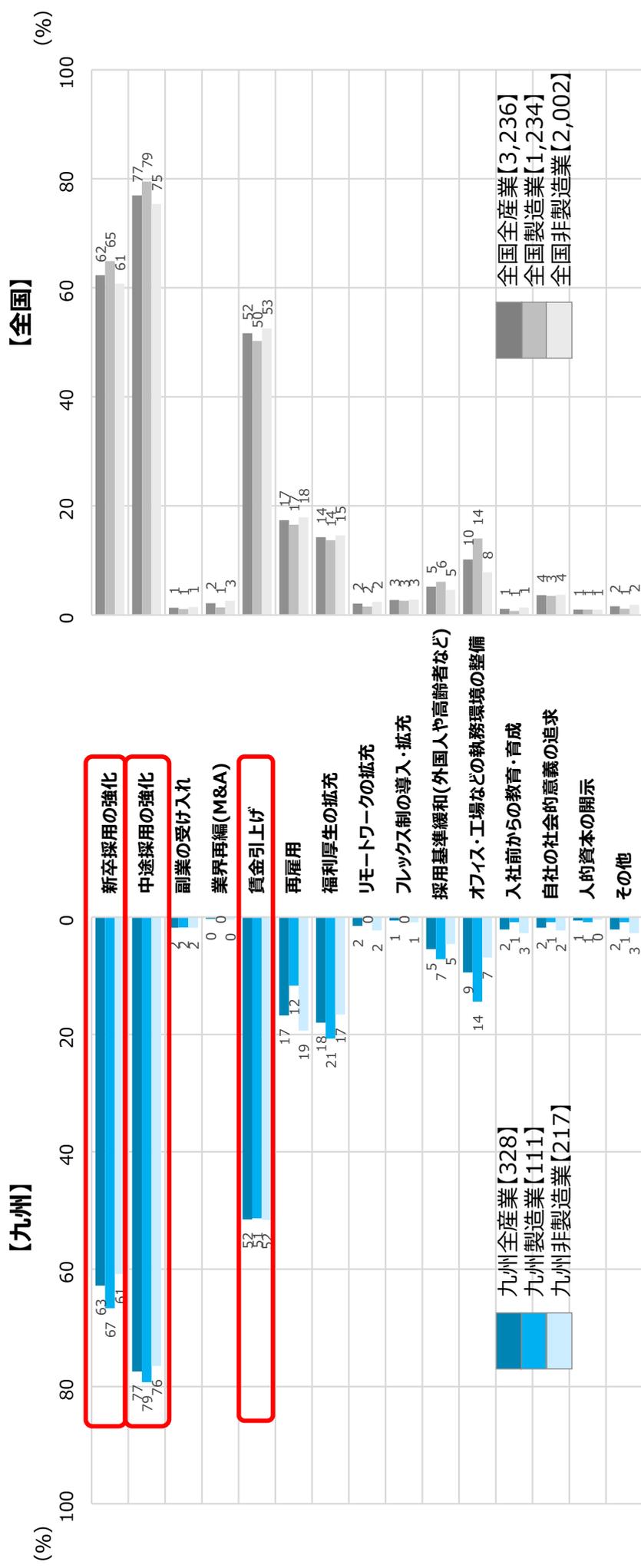


# 人材獲得のための取り組み

## 新卒、中途問わず採用を強化する企業が多く、併せて賃金引き上げの流れ

- 人材獲得のための取り組みについて、新卒は約6割、中途は約8割の企業が採用強化と回答している。全国、九州ともに「中途採用の強化」が「新卒採用の強化」よりやや多く、非製造業より製造業の回答割合がやや高い。
- 採用に続いて「賃金引き上げ」への回答が多く、約半数を占めている。九州では全国と比べて「福利厚生者の拡充」との回答割合もやや高い。人材獲得競争が継続する中、賃金引き上げや賃金以外の獲得要素の充実に取り組む必要性が増していることがうかがえる。

図表11 人材獲得のために取り組む施策

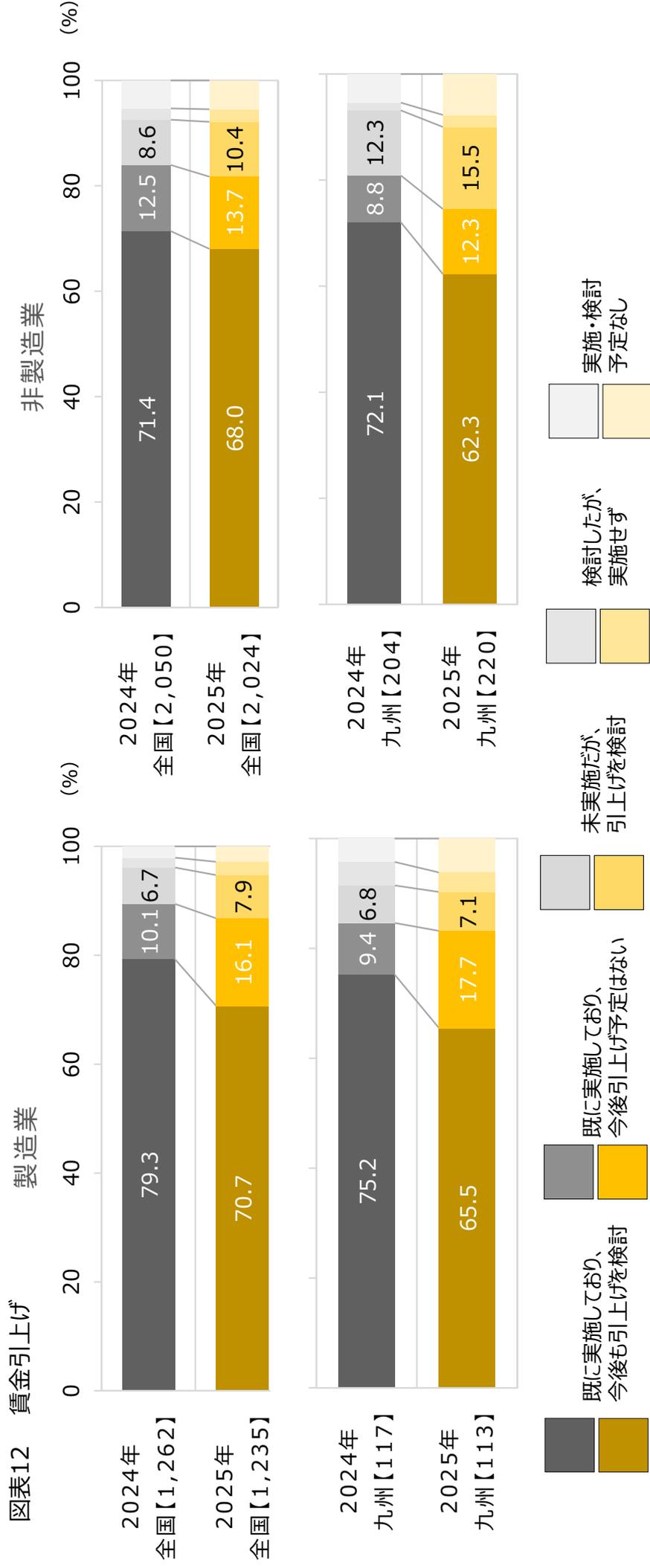


(3つまでの複数回答、有効回答社数比)

# 賃金引き上げの状況

## 7-8割の企業が賃上げを実施、ただし今後の引き上げについては慎重な姿勢がみられる

- 全国、九州とも、製造業で8割超、非製造業で8割前後の企業で賃金引き上げを実施との回答があり、人手不足、物価上昇を背景に、今年度も多くの企業で賃金引き上げが進んでいる状況が確認された。
- 前年度と比べ、今回の引き上げに加えて今後も引き上げを検討すると回答した企業は全国製造業、九州製造業とも約1割減少している。

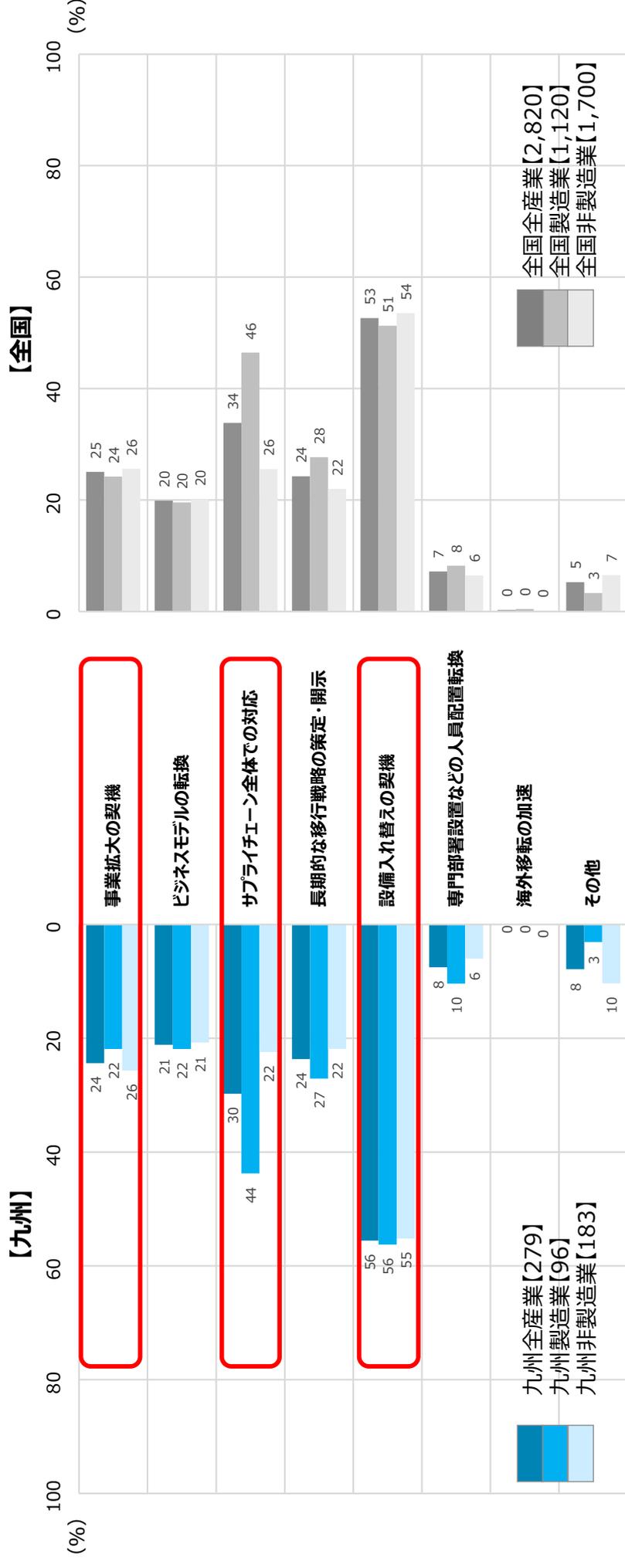


# カーボニュートラル実現に向けた取り組みの影響

## 設備入れ替えの契機、サプライチェーン全体での対応に影響

- カーボニュートラルへの取り組みが加速することによって想定される事業への影響について、九州では製造業、非製造業ともに6割弱が「設備入れ替えの契機」になると回答している。
- 続いて、全国、九州ともに製造業では「サプライチェーン全体での対応」との回答が半数弱、非製造業では「事業拡大の景気」が3割弱となっている。「サプライチェーン全体での対応」については、全国、九州ともに非製造業より製造業の回答が圧倒的に多くみられた。

図表13 カーボニュートラルへの取り組み加速による事業への影響



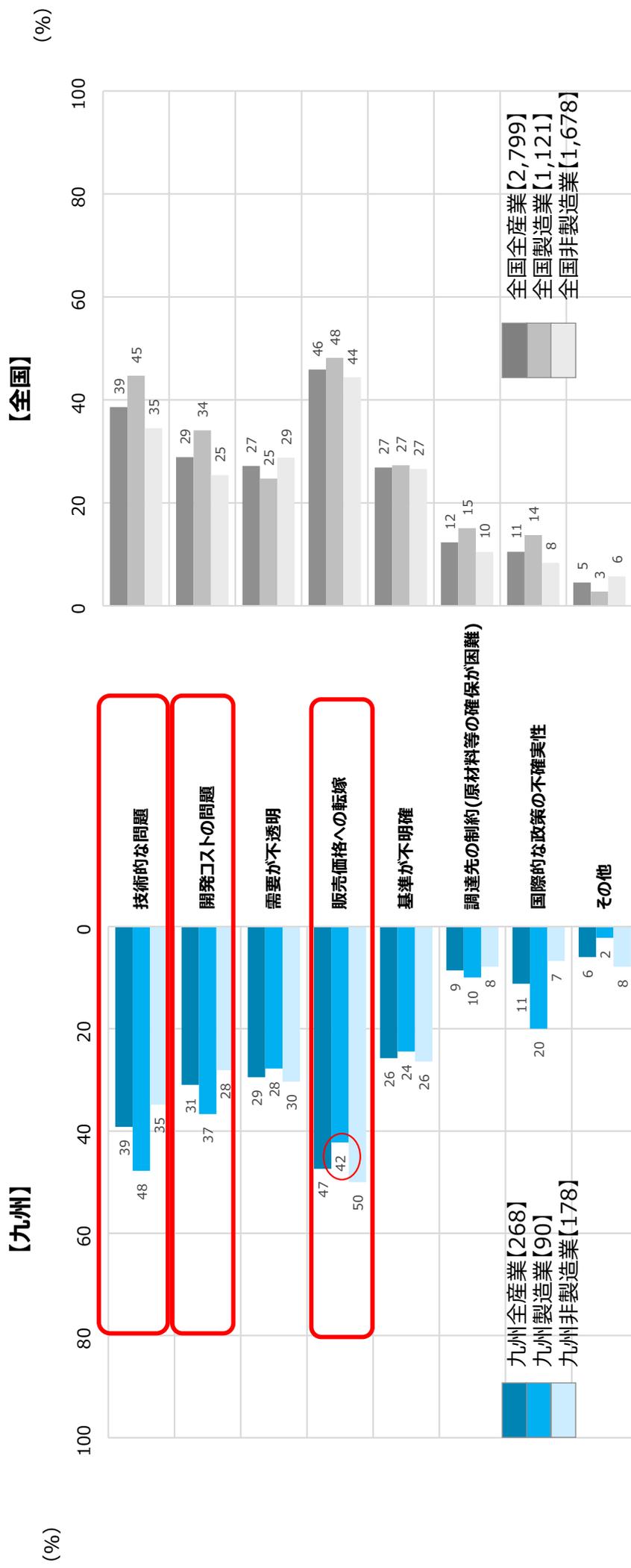
(3つまでの複数回答、有効回答社数比)

# カーボニュートラル実現に向けた課題

## 価格転嫁、技術的な問題、開発コストを課題に挙げる声が多い

- カーボニュートラル実現に向けた課題について、全国、九州ともに全産業では「販売価格への転嫁」が最も多く挙げられており、次いで「技術的な問題」、「開発コストの問題」となっている。
- 業種別にみると、九州製造業では「販売価格への転嫁」より「技術的な問題」が多く挙げられており、「販売価格への転嫁」との回答割合は全国製造業との比較、九州非製造業との比較、いずれもやや少なくなっている。

図表14 カーボニュートラル実現に向けた課題

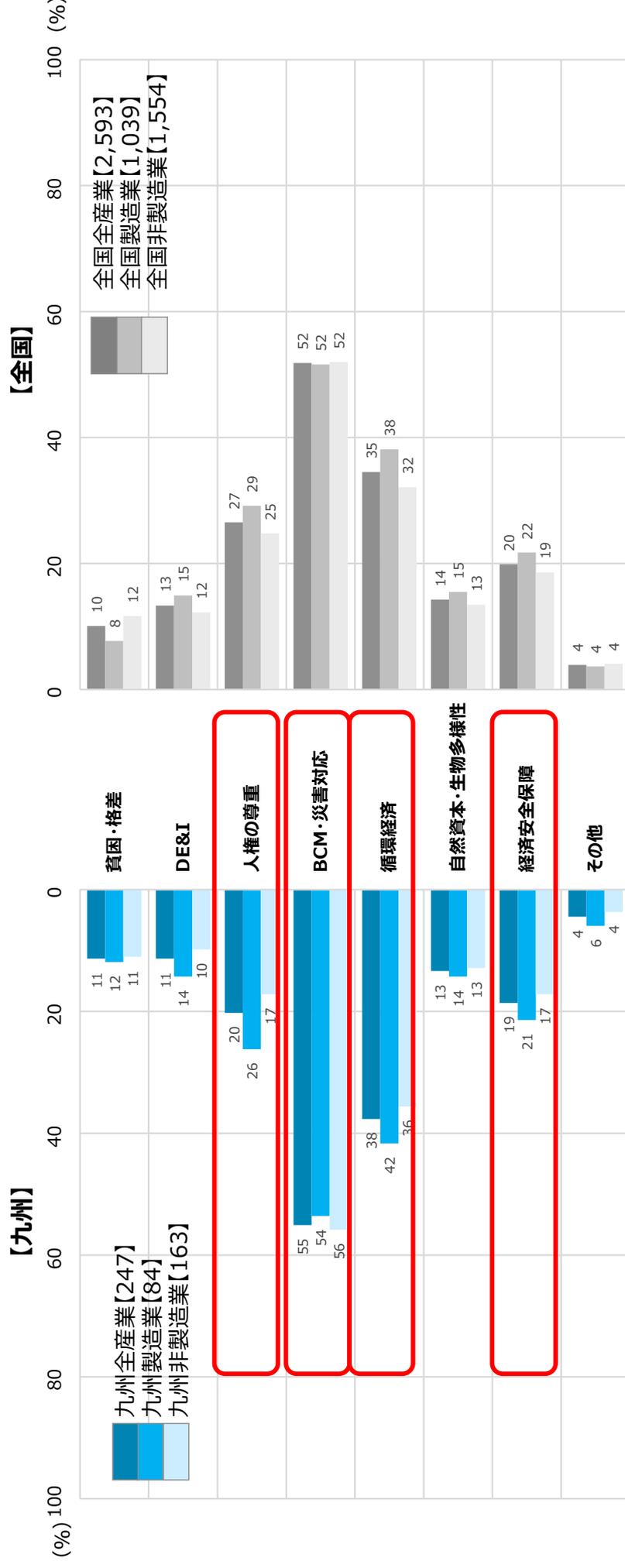


(3つまでの複数回答、有効回答数比)

## BCM・災害対応、循環経済への関心が高い

- サステナビリティ対応に関連したカーボニュートラル以外の関心事項について、全国、九州ともに「BCM・災害対応」との回答が最も多く、全国、九州ともに半数以上の企業が挙げている。
- 次に、「循環経済」が多く回答されており、全国、九州ともに非製造業より製造業の回答割合がやや多い。
- 全国、九州ともに、「人権の尊重」が3番目、「経済安全保障」が4番目に多く挙げられている。

図表15 サステナビリティ対応の関心事項（カーボニュートラル以外）



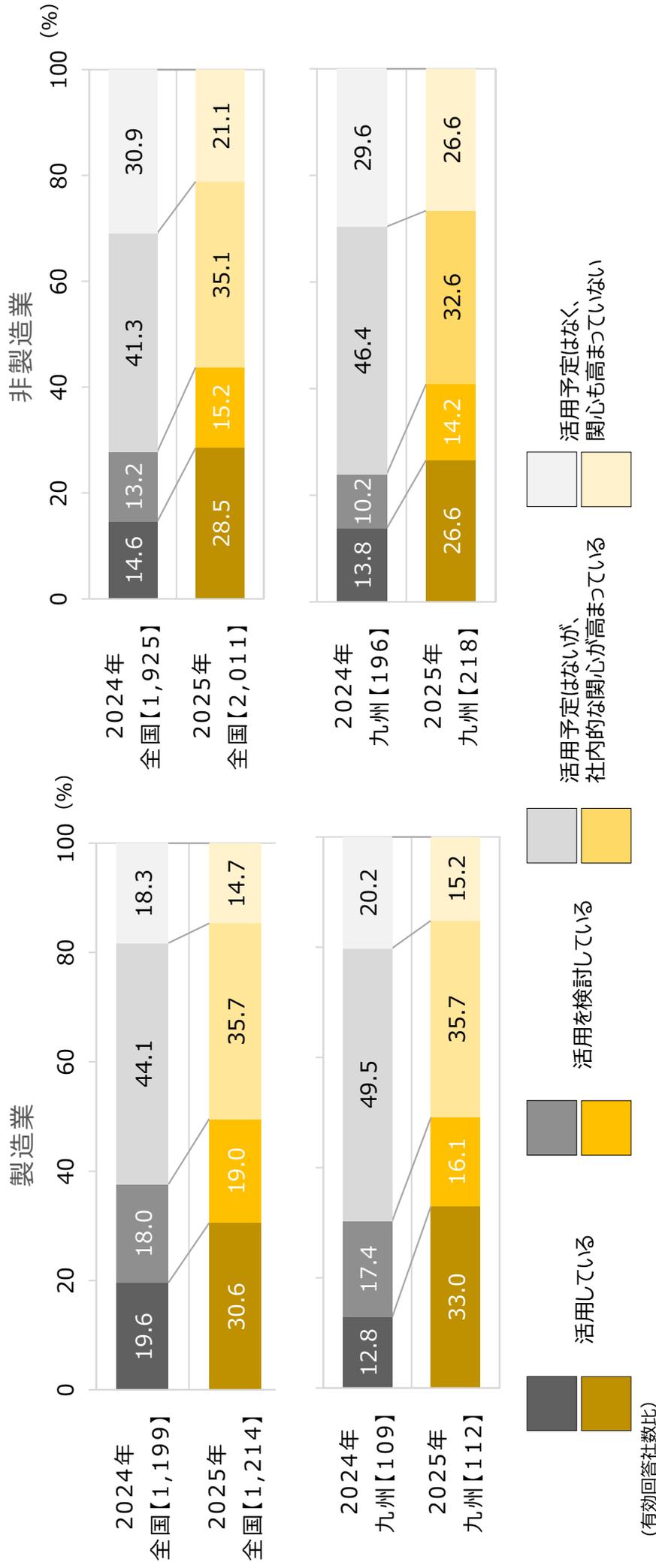
(3つまでの複数回答、有効回答社数比)

# AIの活用状況

## この1年でAI活用は進み、未活用の企業においても関心は高い

- AI（ChatGPTなど生成AIを含む）を活用中または活用検討中との回答割合は全国、九州ともに製造業で5割、非製造業で4割となっており、いずれも前年度より割合が増加している。九州においては、製造業、非製造業とも活用中の割合が前年度の約2倍に増えている。
- 具体的な「活用予定はないもの関心が高まっている」との回答は全国、九州ともに3割を超えており、未活用の企業においてもAI活用への関心の高さがうかがえる結果となっている。

図表16 AIの活用状況



著作権 (C) Development Bank of Japan Inc. 2025  
当資料は、株式会社日本政策投資銀行 (DBJ) により作成されたものです。

本資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、取引などを勧誘するものではありません。本資料は当行が信頼に足ると判断した情報に基づいて作成されていますが、当行はその正確性・確実性を保証するものではありません。本資料のご利用に際しましては、ご自身のご判断でなされますようお願いいたします。本資料は著作物であり、著作権法に基づき保護されています。本資料の全文または一部を転載・複製する際は、著作権者の許諾が必要ですので、当行までご連絡ください。著作権法の定めに従い引用・転載・複製する際には、必ず『出所：日本政策投資銀行』と明記してください。

株式会社日本政策投資銀行 九州支店  
〒810-0001 福岡市中央区天神1丁目11番1号 (ONE FUKUOKA BLDG.)  
Tel 092-741-7734 (代表)  
HP <https://www.dbj.jp/>